

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月25日

【事業年度】 第72期(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

【会社名】 東鉄工業株式会社

【英訳名】 TOTETSU KOGYO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小倉雅彦

【本店の所在の場所】 東京都新宿区信濃町34番地

【電話番号】 03(5369)7698(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画本部経理部長 片岡紀雄

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区信濃町34番地

【電話番号】 03(5369)7687

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画本部経理部長 片岡紀雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
東鉄工業株式会社 横浜支店  
(神奈川県横浜市西区平沼1丁目40番26号)  
東鉄工業株式会社 千葉支店  
(千葉県千葉市中央区弁天2丁目23番1号)  
東鉄工業株式会社 埼玉支店  
(埼玉県さいたま市大宮区桜木町4丁目247番地)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	92,146,627	86,945,216	87,165,276	109,388,049	116,106,118
経常利益 (千円)	6,687,810	6,970,325	5,734,549	8,873,797	9,581,385
当期純利益 (千円)	3,691,033	3,607,219	3,938,271	5,312,841	6,533,862
包括利益 (千円)	2,846,767	3,936,635	5,521,952	5,847,706	8,795,773
純資産額 (千円)	36,090,678	39,384,993	44,938,052	49,590,066	57,137,604
総資産額 (千円)	70,116,924	67,733,401	80,085,297	91,645,974	101,961,629
1株当たり純資産額 (円)	1,012.88	1,105.38	1,240.37	1,369.49	1,582.14
1株当たり当期純利益 (円)	103.58	101.24	110.53	149.12	183.83
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	51.5	58.1	55.2	53.2	55.1
自己資本利益率 (%)	10.6	9.6	9.4	11.4	12.5
株価収益率 (倍)	7.5	8.7	13.9	12.8	14.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,588,894	2,850,118	3,179,233	2,505,963	3,470,013
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	314,002	377,690	841,350	697,459	444,540
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	591,813	664,402	742,771	844,212	1,141,075
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	10,772,037	12,580,062	15,857,875	16,822,166	18,706,564
従業員数 (人)	1,655	1,637	1,694	1,720	1,723
[外、平均臨時雇用人員]	[187]	[182]	[193]	[185]	[177]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	89,677,805	84,230,526	85,321,942	100,382,409	109,000,771
経常利益 (千円)	6,307,882	6,620,231	5,325,781	8,051,393	8,717,583
当期純利益 (千円)	3,458,233	3,408,040	3,303,269	4,908,991	6,004,679
資本金 (千円)	2,810,000	2,810,000	2,810,000	2,810,000	2,810,000
発行済株式総数 (株)	36,100,000	36,100,000	36,100,000	36,100,000	36,100,000
純資産額 (千円)	33,879,086	36,972,825	41,133,022	45,732,200	52,075,269
総資産額 (千円)	68,087,389	65,852,288	73,262,285	85,086,736	96,171,834
1株当たり純資産額 (円)	950.81	1,037.67	1,154.47	1,283.56	1,465.72
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	18.00 ( )	20.00 ( )	22.00 ( )	24.00 ( )	30.00 ( )
1株当たり当期純利益 (円)	97.05	95.65	92.71	137.78	168.94
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	49.8	56.1	56.1	53.7	54.1
自己資本利益率 (%)	10.5	9.6	8.5	11.3	12.3
株価収益率 (倍)	8.0	9.2	16.6	13.9	15.9
配当性向 (%)	18.5	20.9	23.7	17.4	17.8
従業員数 [外、平均臨時雇用人員] (人)	1,570 [174]	1,547 [171]	1,522 [173]	1,557 [168]	1,555 [165]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式がないため記載しておりません。

## 2 【沿革】

当社は、昭和18年7月、国鉄の輸送力確保のため、当時の鉄道省から要請され、関東地方の国鉄関係業者が集まり、東京都千代田区丸の内1丁目1番地に資本金150万円、東京鐵道工業株式会社の商号をもって設立いたしました。

当初は、新橋、上野、八王子、千葉、水戸、宇都宮、高崎に支店を置き、特命契約により鉄道工事を施工していましたが、昭和24年、国鉄の発注方法が指名競争入札制度に改められたため、一般建設業者として再発注いたしました。

その後の主な変遷は次のとおりであります。

昭和24年10月	建設業法により建設大臣登録(イ)第146号の登録を完了。(以後2年ごとに更新)
昭和25年7月	電気工事を事業目的に追加。
昭和25年8月	新橋、上野、八王子の3支店を統合し東京支店を設置。
昭和27年7月	商号を東鉄工業株式会社に変更。
昭和28年3月	本店を東京都千代田区神田仲町1丁目5番地に移転。
昭和33年10月	工食用資材の製造販売を事業目的に追加。
昭和37年11月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
昭和38年8月	本店を東京都新宿区市谷砂土原町2丁目7番地に移転。
昭和45年2月	砕石、砂利事業所、コンクリート工場を統合し建材事業部を設置。
昭和45年6月	仙台営業所を改め仙台支店を設置。
昭和45年8月	建築支店を設置。
昭和46年7月	不動産に関する業務を事業目的に追加。
昭和46年10月	宅地建物取引業法により東京都知事免許(1)第19956号を取得。(以後3年ごとに更新)
昭和47年6月	横浜支店を設置。
昭和47年10月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場。
昭和49年3月	建設業法の改正により建設大臣許可(特般 48)第3502号を取得。(以後3年ごとに更新)
昭和53年6月	大阪支店を設置。
昭和60年2月	子会社 株式会社トーコーリホーム(現 東鉄創建株式会社)(現 連結子会社)を設立。
昭和62年2月	静岡営業所を改め静岡支店を設置。
昭和62年9月	子会社 株式会社トーコーサービス千葉を設立。
平成元年9月	子会社 株式会社トーコー相模を設立。
平成2年8月	子会社 株式会社トーコーエステートを設立。
平成2年11月	大阪支店を廃止。
平成6年4月	仙台支店を東北支店に、静岡支店を東海支店にそれぞれ改称。
平成6年9月	子会社 株式会社トーコー大宮を設立。
平成9年4月	鉄道支店を設置。
平成12年6月	子会社 株式会社トーコー高崎を設立。
平成13年4月	東京支店と鉄道支店を統合し東京支店を設置。
平成13年4月	埼玉支店を設置。
平成13年10月	株式会社トーコーエステートを吸収合併。
平成13年11月	子会社 株式会社トーコー山の手(現 東鉄メンテナンス工事株式会社)(現 連結子会社)を設立。
平成14年4月	子会社 株式会社トーコーサービス千葉の商号を株式会社トーコー千葉に改称。
平成15年7月	建材事業部を開発事業部に改称。
平成15年7月	事業本部制を導入。管理本部、安全・品質・技術本部、線路本部、土木本部、建築本部の5本部を設置。
平成15年10月	三和機工株式会社(現 東鉄機工株式会社)(現 連結子会社)の全株式を取得し子会社化。
平成15年11月	東京支店を東京土木支店と東京線路支店に分割し、建築支店を東京建築支店に改称。
平成16年7月	八王子支店、新潟支店を設置、開発事業部を本社に統合し事業開発部に改称。
平成17年1月	本社を東京都新宿区信濃町34番地に移転。
平成17年6月	環境関連事業を事業目的に追加。
平成17年10月	東鉄機工株式会社、東鉄メンテナンス工事株式会社、東鉄創建株式会社の3社に子会社を再編。
平成18年1月	経営企画本部を設置。
平成18年6月	環境事業本部を設置。
平成19年4月	東海支店を営業所に組織改正。
平成19年12月	内部統制本部を設置、安全・品質・技術本部を安全・技術本部に改称。
平成20年4月	宇都宮支店を営業所に組織改正、東鉄研修センターの名称を東鉄技術学園に改称。
平成20年10月	鉄道安全推進本部を設置。
平成21年2月	子会社 株式会社国際重機整備を設立。

平成21年4月 環境事業本部を環境本部に改称。  
平成23年6月 子会社 株式会社国際重機整備を清算。  
平成24年9月 鉄道安全推進本部と安全・技術本部を統合し安全・技術推進本部を設置。  
平成25年3月 興和化成株式会社（現 連結子会社）の一部株式を取得し子会社化。  
平成25年4月 研究開発センターを設置。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社4社で構成され、その他関連会社3社とともに、主として建設業に関連した事業を展開しております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

#### (土木事業)

当社は総合建設業を営んでおり、土木事業は、土木工事全般に関する、企画、設計、施工、監理等の事業を行っております。施工する工事の一部を連結子会社である東鉄メンテナンス工事株式会社及び関連会社である株式会社ジェイテック、株式会社全溶に発注しております。なお、関連当事者である東日本旅客鉄道株式会社は主要な得意先であります。

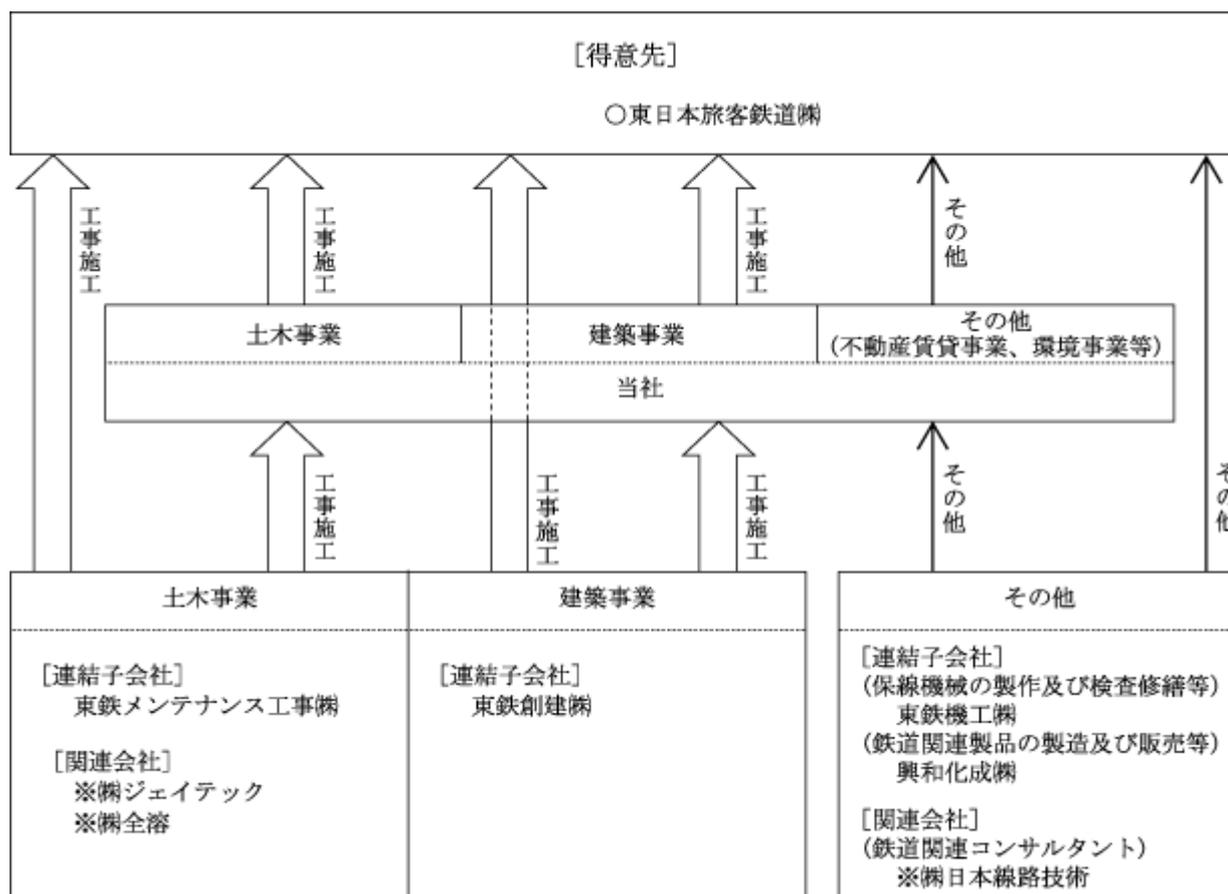
#### (建築事業)

当社は総合建設業を営んでおり、建築事業は、建築工事全般に関する、企画、設計、施工、監理等の事業を行っております。施工する工事の一部を連結子会社である東鉄創建株式会社に発注しております。なお、関連当事者である東日本旅客鉄道株式会社は主要な得意先であります。

#### (その他)

当社は、主に商業ビル等の賃貸事業及び発電事業・水処理施設の改良等の環境事業を営んでおります。また、連結子会社である東鉄機工株式会社は保線機械の製作及び検査修繕等の事業を営んでおり、興和化成株式会社は鉄道関連製品の製造及び販売等の事業を営んでおります。なお、関連会社である株式会社日本線路技術は鉄道関連コンサルタント事業を営んでおります。

以上に述べた事項の概略図は次のとおりであります。



※印は持分法適用会社  
○印は関連当事者

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 東鉄機工(株)	東京都豊島区	20,000	その他 (保線機械の製作及 び検査修繕等)	100	当社のその他の事業において協 力しております。
東鉄メンテナンス工事(株)	東京都品川区	20,000	土木事業	100	当社の土木事業において施工協 力しております。
東鉄創建(株)	東京都千代田区	30,000	建築事業	100	当社の建築事業において施工協 力しております。
興和化成(株)	東京都東村山市	50,000	その他 (鉄道関連製品の製 造及び販売等)	64	当社のその他の事業において協 力しております。
(持分法適用関連会社) (株)ジェイテック	東京都千代田区	40,000	土木事業	20	当社の土木事業において施工協 力しております。
(株)全溶	東京都練馬区	100,000	土木事業	28	当社の土木事業において施工協 力しております。
(株)日本線路技術	東京都足立区	20,000	その他 (鉄道関連コンサル タント事業)	22	当社のその他の事業において協 力しております。

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。  
 2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。  
 3 特定子会社に該当する会社はありません。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
土木事業	1,242[ 152 ]
建築事業	313[ 15 ]
その他	104[ 6 ]
全社(共通)	64[ 4 ]
合計	1,723[ 177 ]

- (注) 1 従業員数は当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であり、[ ]に、臨時従業員数(年間平均人員)を外数で記載しております。  
2 臨時従業員には、契約社員を含み、派遣社員を除いております。  
3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
1,555[ 165 ]	41歳4ヶ月	14年2ヶ月	8,263,797

セグメントの名称	従業員数(人)
土木事業	1,220[ 151 ]
建築事業	258[ 9 ]
その他	13[ 1 ]
全社(共通)	64[ 4 ]
合計	1,555[ 165 ]

- (注) 1 従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であり、[ ]に、臨時従業員数(年間平均人員)を外数で記載しております。  
2 臨時従業員には、契約社員を含み、派遣社員を除いております。  
3 平均年齢、平均勤続年数には、他社から当社への出向者を含んでおりません。  
4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
5 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

### (3) 労働組合の状況

提出会社の社員で構成される組合は東鉄工業労働組合と称し、昭和22年6月1日に結成され平成27年3月末現在の組合員数は1,000名であり、日本建設産業職員労働組合協議会に加盟しております。

労使関係は結成以来円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税抜きの金額で表示しております。

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当期におけるわが国の経済は、公共投資は弱めの動きとなったものの、企業収益や雇用情勢に改善の動きが見られ、個人消費も総じて底堅い動きを示すなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。

建設業界におきましては、政府建設投資が前年度実績を下回り、民間住宅投資においても消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減や建築費上昇等による減少がみられるなど前年度比減少基調にありましたが、民間非住宅建設投資は企業の設備投資意欲を背景に緩やかな回復が継続するなど、建設投資全体としては堅調を維持しました。一方、技能労働者不足や、労務・資材費上昇など、建設業界全体の経営環境は引き続き厳しい状況にありました。

このような状況のなかで、当社グループにおきましては、3カ年中期経営計画（2012～2015）の最終年度にあたり、基本方針、及びその基本戦略である『3D戦略』（スリーディ戦略）に基づき諸施策の推進を図ってまいりました。

「顧客層」のウイング拡大を図る《軸戦略》につきましては、最大最重要顧客である東日本旅客鉄道(株)からの受注工事の安全遂行を当社の社会的使命と捉え、経営資源を重点投下し、その最も重要なプロジェクトの一つである首都直下地震に備えた耐震補強対策工事では、御茶ノ水の盛土耐震補強をはじめ、高架橋・橋脚耐震補強、駅舎等の天井・壁耐震補強、脱線防止ガード敷設など数々の工事に取り組んでまいりました。また、東北縦貫線軌道工事、常磐線利根川橋りょう改良工事、山手線ホームドア設置工事、長浦駅をはじめとする駅舎橋上化工事など、様々な鉄道関連工事の安全施工に努めるとともに、八王子新総合現業事務所をはじめ4件のWTO案件の施工にも取り組みました。また、北海道旅客鉄道(株)からはJR江差線軌道整備工事を受注いたしました。

一般民間部門の多方面にわたるお客様に対しては、提案型・ソリューション型営業展開を強化し、「上信電鉄管内レール交換他工事（上信電鉄(株)）」、「KS新川プロジェクト（剣菱酒造(株)）」、「大田区蒲田3丁目新築工事（新日鉄興和不動産(株)／双日新都市開発(株)）」、「すみれ幼稚園南棟新築工事（学校法人旭学園）」、「JAなめがた貯蔵施設新築工事（全国農業協同組合連合会茨城県本部）」など、幅広いお客様から多数の受注を獲得いたしました。また、官公庁部門におきましても、「都電荒川線軌道移設工事（東京都交通局）」、「横浜市営地下鉄軌道改良工事（横浜市交通局）」、「北陸新幹線／九州新幹線トンネル新設工事（鉄道・運輸機構）」、「しばた千桜橋建設工事（宮城県柴田町）」など様々な受注・施工実績をあげることができました。

「業域」の深掘りを図る《Y軸戦略》につきましては、当社の強みである鉄道関連工事、防災・耐震・メンテナンス関連工事などの業務分野を徹底的に強化したうえで、お客様や社会の新しいニーズに応じた業務・業域の拡大に努めてまいりました。「仙台市地下鉄東西線軌道工事（仙台市）」などにおける新しい技術を応用した取り組みや、大型保線機械の稼働力と技術を駆使した「北陸新幹線／北海道新幹線レール削正工事（鉄道・運輸機構）」、一般民間鉄道の保守管理業務では「軌道保守管理業務（埼玉高速鉄道(株)）」、また、大震災復興関連では「常磐線富岡駅被災鉄道設備撤去工事（東日本旅客鉄道(株)）」、「新蛇田地区宅地造成工事（石巻市）」、さらに設計施工プロポーザル方式で受注した「桐生市三ツ堀団地耐震改修工事（桐生市）」など、新しい業域での受注・施工実績をあげることができました。

また、当社では環境事業を第4の事業の柱として育成することを目的に「東鉄ECO2プロジェクト」を推進中ですが、太陽光発電においては「タテノソーラーファーム印西（(株)タテノコーポレーション）」の施工に取り組んだほか、自社においても、メガソーラー規模である「TOTESU鹿島ソーラーステーション」を大震災復興特別区域法で茨城県産業再生特区に指定された地域に設置、平成26年11月より当社2件目となる太陽光発電の運用を開始いたしました。当社自ら売電プロジェクトに取り組むとともに、ノウハウを蓄積しお客様のプロジェクトに活用してまいります。また、環境に配慮した駅の実現に向けた「エコステ」化工事では、四ツ谷駅（中央線）・海浜幕張駅（京葉線）に続き、湯馬駅（常磐線）の施工に取り組んだほか、当社工事現場において、周辺の街並みや景観との調和を図るため「仮囲いの緑化」の推進も図ってまいりました。

「安全」「品質・技術力」「企業力」の一層の強化を図る《Z軸戦略》につきましても、様々な取り組みを実施してまいりました。

「安全」においては、経営の最重要事項に掲げている「安全はすべてに優先する」という経営理念のもと、お客様・地域社会・従業員の「究極の安全と安心」を徹底的に追求し、「東鉄グループ方式」による的確な「作業毎の

リスク把握」と、危険なポイントを「見える化」した安全ビジュアル教材（「要注カード」など）の徹底活用など、全社をあげて重大事故、致命的労働災害の防止に努めてまいりました。

「品質・技術力」では、「品質管理」「技術力」「施工力」のたゆまざる維持・強化に努め、当社の最大の強みである鉄道を軸とした施工技術の向上・研究開発に注力し、耐震補強工事やホームドア設置工事における各種特許取得などに積極的に取り組んでまいりました。

さらに、品質管理力強化のための「見える化」や総合評価方式に対応する高度な技術提案力・施工力の強化に努めてまいりました。なお、当社が構造設計及び施工を担当した長期優良住宅認定マンションである「ライオンズ立川グランフォート（櫛大京）」が「2014年度グッドデザイン賞」を、また、施工を担当した「石の百年館（笠間市）」が「まちづくりグリーンリボン賞」を受賞いたしました。

「現場力」の継続的強化につきましては、タブレット端末の導入により現場状況をリアルタイムで把握するなど業務の一層の効率化を推進しました。また、協力会社やその社員の方々をご紹介する「プロフェッショナル」誌を四半期毎に発行し、webサイトでも開示するなど、協力会社とのパートナーシップ強化に取り組んでまいりました。

「企業力」においては、コーポレートガバナンス/コンプライアンス/リスク管理体制のさらなる強化を図るとともに、IR活動においては、継続的に適時適切な情報開示に努め、当社初のCSR報告書を開示するなど、「誠実なCSR経営」の推進に取り組まれました。

また、人事制度のさらなる充実に取り組んだほか、グループ会社各社との連携を強め、当社グループ全体の企業力の一層の強化を図りました。

以上のとおり、中期経営計画（2012～2015）におきましては、各分野において基本戦略である『3D戦略』が定着し、様々な成果が結実し始めるとともに、次なる成長機会への確かな道筋をつけることができました。

当社グループは、上記諸施策を着実に実施した結果、当期の業績につきましては、首都直下地震対策関連工事の受注をはじめ、『3D戦略』の推進により公共・一般民間など、幅広いお客様からの受注も大幅に増加したことなどから、受注高は前期比8,739百万円増加の125,458百万円となりました。

売上高は、前期からの繰越工事高が高水準でスタートしたことや、上記の受注増加に加え、工事の進捗も順調に進んだことから、前期比6,718百万円増加の116,106百万円となりました。

利益につきましては、従来から粘り強く取り組んできた不採算工事の徹底排除、原価管理の強化、種々のコストダウンなどの努力とも相まって、売上総利益は前期比1,082百万円増加の15,753百万円、営業利益は前期比709百万円増加の9,205百万円、経常利益は前期比707百万円増加の9,581百万円、当期純利益は前期比1,221百万円増加の6,533百万円となりました。

以上のとおり、中期経営計画最終年度である2015年3月期の連結数値目標として当初設定した、売上高「1,100億円以上」、営業利益「80億円以上」、及び経常利益率「7.3%以上」のすべての項目において、目標を達成することができました。

セグメントの業績は、次のとおりです。なお、セグメントの売上高につきましては、外部顧客への売上高を記載しております。

#### （土木事業）

受注高は90,464百万円（前期比9.4%増）、売上高は79,154百万円（前期比9.6%増）となりました。

売上高のうち工事進行基準による計上額は41,082百万円であり、次期繰越高は53,876百万円となりました。

セグメント利益は6,496百万円の利益となりました。

#### （建築事業）

受注高は34,993百万円（前期比2.8%増）、売上高は29,813百万円（前期比7.0%増）となりました。

売上高のうち工事進行基準による計上額は20,634百万円であり、次期繰越高は21,445百万円となりました。

セグメント利益は2,019百万円の利益となりました。

#### （その他）

売上高は7,137百万円で、その主なものは鉄道関連製品の製造及び販売収入であります。

セグメント利益は666百万円の利益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物は、前期比1,884百万円増加し18,706百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益等の増加により、営業活動におけるキャッシュ・フローは前期比964百万円収入が増加し3,470百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出の増加等により、投資活動におけるキャッシュ・フローは前期比252百万円支出が減少し444百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払等により、財務活動におけるキャッシュ・フローは前期比296百万円支出が増加し1,141百万円の支出となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) (百万円)	
土木事業	82,681	90,464	(9.4%増)
建築事業	34,037	34,993	(2.8%増)
合計	116,718	125,458	(7.5%増)

### (2) 売上実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) (百万円)	
土木事業	72,214	79,154	(9.6%増)
建築事業	27,866	29,813	(7.0%増)
報告セグメント計	100,080	108,968	(8.9%増)
その他	9,307	7,137	(23.3%減)
合計	109,388	116,106	(6.1%増)

- (注) 1 セグメント間の受注・取引については相殺消去しております。  
2 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。  
3 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は次のとおりであります。

相手先		前連結会計年度		当連結会計年度	
		金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
土木事業	東日本旅客鉄道(株)	65,078	59.5	72,793	62.7
建築事業	東日本旅客鉄道(株)	13,660	12.5	20,052	17.3

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

建設事業における受注工事高及び完成工事高の状況

受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

期別	区分	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)
前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	土木工事	32,098	82,351	114,450	71,886	42,563
	建築工事	9,605	32,284	41,889	26,372	15,517
	計	41,704	114,635	156,340	98,258	58,081
当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	土木工事	42,563	90,189	132,753	78,879	53,873
	建築工事	15,517	33,634	49,151	28,062	21,089
	計	58,081	123,823	181,904	106,941	74,963

- (注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額が含まれております。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれております。  
2 次期繰越工事高は(前期繰越工事高 + 当期受注工事高 - 当期完成工事高)であります。

受注工事高の受注方法別比率

工事受注方法は、特命と競争に大別しております。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	土木工事	74.6	25.4	100
	建築工事	23.7	76.3	100
当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	土木工事	77.6	22.4	100
	建築工事	22.5	77.5	100

- (注) 1 百分比は請負金額比であります。  
2 工事受注方法の分類については、当事業年度より、見積書提出会社が複数である場合にはすべて競争として取り扱うことに変更いたしました。これにより、前事業年度についても、新分類方法に変更のうえ表示しております。なお、旧分類方法による場合は、以下の通りです。

旧分類方法	前事業年度	土木工事	(特命86.6%、競争13.4%)
		建築工事	(特命68.5%、競争31.5%)
	新事業年度	土木工事	(特命91.9%、競争8.1%)
		建築工事	(特命46.5%、競争53.5%)

完成工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	土木工事	5,527	66,359	71,886
	建築工事	459	25,912	26,372
	計	5,986	92,272	98,258
当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	土木工事	4,927	73,951	78,879
	建築工事	822	27,240	28,062
	計	5,749	101,191	106,941

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

前事業年度

(株)大京

東日本旅客鉄道(株)

小田急不動産(株)

東日本旅客鉄道(株)

ナイスエスト(株)

(仮称)ライオンズ立川錦町新築工事

広野・竜田間土木構造物災害復旧工事(工区)

リーフィアレジデンス本厚木新築工事

大宮駅新幹線本屋連絡通路(中央)床その他改良工事

(仮称)泉区和泉町計画 新築工事

当事業年度

東日本旅客鉄道(株)

東日本旅客鉄道(株)

小田急不動産(株)・セコムホームライフ(株)

共同企業体

東日本旅客鉄道(株)

東日本旅客鉄道(株)

南長崎社宅(仮称)新築他工事

東北線外利用高架橋その他耐震補強工事その1

リーフィアレジデンス相模大野新築工事

大宮駅新幹線乗換口ラチ内コンコース改良その他工事

東北線外利用高架橋その他耐震補強工事2013

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)			当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		
相手先	金額 (百万円)	割合(%)	相手先	金額 (百万円)	割合(%)
東日本旅客鉄道(株)	78,701	80.1	東日本旅客鉄道(株)	92,751	86.7

次期繰越工事高(平成27年3月31日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
土木工事	7,480	46,393	53,873
建築工事	140	20,949	21,089
計	7,620	67,343	74,963

(注) 次期繰越工事のうち主なものは、次のとおりであります。

東日本旅客鉄道(株)	東北線外利用高架橋その他耐震補強工事 その3	平成29年3月 完成予定
東日本旅客鉄道(株)	大宮・小山間利根川橋りょう外橋脚補強 その他工事	平成32年3月 完成予定
(株)日本レストランエンタプライズ ナイスエスト(株)・大栄不動産(株)・ 三信住建(株)・京急不動産(株)共同企業体	(仮称)西浦和工場新築工事	平成28年4月 完成予定
東日本旅客鉄道(株)	(仮称)JV藤沢川名計画新築工事 洋光台・港南台日野第2橋りょう外 耐震補強その他工事	平成29年2月 完成予定
		平成28年3月 完成予定

### 3 【対処すべき課題】

建設業界を取り巻く環境は、政府建設投資の減少傾向が継続する一方、民間住宅投資は市場活性化策等による増加が期待され、民間非住宅建設投資も緩やかな回復が続くものと考えられますが、建設投資全体では前年度比減少となる見通しです。

さらに、技能労働者不足や、労務・資材費上昇によるコスト上昇も引き続き懸念されるなど、厳しい経営環境が続くものと予想されます。

当社は、平成27年度より、新たな3カ年中期経営計画（2015～2018）である『東鉄3D Step2018』をスタートさせました。前中期経営計画（『東鉄3D Hop2015』と命名）の確かな成果を踏まえ、基本方針、及び基本戦略である『3D戦略』（スリーディ戦略）は一部ブラッシュアップのうえ継続させ、当社の「社会的使命をしっかりと果たす」とともに、「量」を拡大させる「成長戦略」と「質」を向上させる「クオリティ戦略」のベストバランスにより、「持続的な企業価値の向上」を図り、「堂々たる成長の時代」への『Step』を切り拓いてまいりまいる所存であります。

新たな中期経営計画『東鉄3D Step2018』の要旨につきましては、下記のとおりであります。

（基本方針）

(1)	「経営理念(～安全はすべてに優先する～)に基づいた軸のブレない経営」
	「全てのステークホルダーから信頼される誠実なCSR経営」
	「攻め(収益力/資本効率)」と「守り(リスク管理)」の 「バランスのとれたコーポレートガバナンスによる経営」
により、社会やお客様の安全・安心・安定・快適・品質などの様々なニーズに的確にお応えし、当社の社会的使命をしっかりと果たします。	
(2)	「量」(「成長戦略」と「質」(「クオリティ戦略」)のベストバランスにより、「持続的な企業価値の向上」を図り、「堂々たる成長の時代」への『Step』を切り拓いてまいります。
(3)	「基本戦略」となる『3D戦略』(スリーディ戦略)は継続させ、(前)中計を第一期の『Hop』と位置づけ、(新)中計では第二期の『Step』としてさらなる飛躍に挑戦いたします。
前中計(2012～2015):『東鉄3D Hop2015』と命名	
新中計(2015～2018):『東鉄3D Step2018』をスタート	

(基本戦略)

「基本戦略」となる『3D戦略』(スリーディ戦略)は不変とし、顧客層(X軸)と業域(Y軸)を拡げ、質(Z軸)を向上させることにより、 $X \times Y \times Z$ の体積としての「企業価値」を最大化させる戦略をさらに継続強化いたします。

基本戦略『3D戦略』

(1) X軸戦略:「顧客層」のウイングを拡大(横軸)

$X \times Y =$ 「面積」

(2) Y軸戦略:「業域」の深堀による拡大(縦軸)

「量」を拡大させる「成長戦略」

×

(3) Z軸戦略:「安全」・「品質・技術力」・「施工力」・「企業力」の強化(高さ軸)

「質」を向上させる「クオリティ戦略」

(4) 『3D戦略』:(1)(2)(3)の各戦略により、 $X \times Y \times Z =$ 「体積」を拡大

「企業価値」を最大化

( 施策 )

『3D戦略』の具体的な施策は以下のとおりです。

**(1) X軸戦略(横軸) = 「成長戦略」**

J R東日本関連業務に経営資源を重点投下した上で、「土木 / 官公庁」「建築 / 民間一般」など、新たな顧客層のウイング拡大を図ります。

当社最大の強み・使命 = J R東日本関連業務

最大最重要顧客であるJ R東日本からの受注・パートナーシップは当社の最大の強みであり、安全な工事の遂行は当社の社会的使命であります。

J R東日本関連業務に経営資源を継続的に重点投下し、徹底的に強化

顧客層のウイング拡大

その上で、新たな顧客層のウイング拡大を図る「成長戦略」を展開してまいります。

J R東日本以外の顧客からの業務量を、将来的にはJ R東日本と同レベルまで拡大を展望

線路 / 私鉄・公共鉄道、土木 / 官公庁・私鉄、建築 / 民間一般からの受注強化が成長戦略の鍵

**(2) Y軸戦略(縦軸) = 「成長戦略」**

当社の「強み」である業務分野を徹底的に強化した上で、関連業域の深掘り / 新しい成長機会に挑戦いたします。

当社の強みである業務分野は徹底的に継続強化してまいります。

- ・ 鉄道関連工事
- ・ 交通・社会インフラ関連工事
- ・ 防災・耐震・老朽化関連工事・復興関連工事
- ・ 住宅・非住宅建設工事
- ・ 少子・高齢化関連工事
- ・ メンテナンス関連工事
- ・ 環境関連工事

その上で、関連業域の深掘りによる拡大強化 / 新しい成長機会に挑戦いたします。

関連業務の業域拡大

新しい社会環境の変化、時代の要請に応じた業域の拡大

**(3) Z軸戦略(高さ軸) = 「クオリティ戦略」**

「安全」・「品質・技術力」・「施工力」・「企業力」の一層の強化を図り、「質」を向上させることで、企業価値を高める「クオリティ戦略」を推進いたします。

「安全はすべてに優先する経営」の徹底を貫いてまいります。

- ・ お客様・地域社会・従業員の「究極の安全と安心」を追求
- ・ 実効性のある具体的な教育・訓練の継続実施

「品質・技術力」のたゆまざる維持・強化を図ってまいります。

- ・ 安全・安心で、高付加価値・高品質の技術・サービス・商品の提供により、お客様の高い満足度と信頼の確保を図る

「施工力」の強化を図ってまいります。

- ・ 工事量増大に伴う「施工力」の強化
- ・ 協力会社とのパートナーシップ強化
- ・ M & Aによる施工力増強も選択肢の一つ

企業力の向上

- ・ 「全てのステークホルダーから信頼される誠実なCSR経営」を推進いたします。
  - ・ それぞれのステークホルダーに対する取り組み方針
  - ・ 「人」を大切に作る風土づくり
  - ・ 「環境」への取り組み
- ・ 「攻め（収益力/資本効率）」と「守り（リスク管理）」の「バランスのとれたコーポレートガバナンス」による経営を推進いたします。
  - ・ 「コーポレートガバナンス・コード」への積極的対応
  - ・ 適時・適切な情報開示（IR/株主との対話 継続強化）
  - ・ 資本効率/株主還元重視（ROE・総還元性向の目標化/中間配当実施など）
  - ・ 取締役会の実効性確保（複数独立社外取締役の選任など）
  - ・ コンプライアンス体制（法令・ルールの遵守）、リスク管理体制の維持・強化
- ・ 「成長戦略」の一環としての企業力強化を図ってまいります。
  - ・ 剰余金の有効活用
  - ・ 利益改善に対する継続的な取り組み
  - ・ グループ連結経営の強化
  - ・ 海外関連事業の検討
  - ・ 財務体質の継続的強化

（数値目標）

以上の施策により、中期経営計画最終年度である2018年3月期には、下記の増収増益目標に挑戦いたします。また、資本効率や株主還元重視の観点から、新たにROE、総還元性向目標も導入いたします。

2018年3月期の連結数値目標		
売上高	1400億円	
営業利益	120億円	
ROE	10%以上	新たに導入
総還元性向	30%	

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当期末（平成27年3月31日現在）において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 経済状況

当社グループの事業活動は主として東日本地域を中心に行っており、この地域における景気の後退、回復遅延など景気変動に大きく影響を受けます。また、競合する他社との受注競争の激化などにより、低採算化、収益力の低下など、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 資材価格の高騰

当社グループは建設業を主としているため、鋼材等の原材料が急激に高騰し、請負代金に反映させることが困難な場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 得意先との取引

当社グループは、売上高に占める鉄道部門のウェイトが高い状況となっており、この分野における売上高は、公共交通機関等当社グループが管理できない要因等により大きな影響を受ける可能性があります。

また、建築部門においては、住宅需要の変化などによる顧客企業の業績不振、予期しない契約の打ち切り、顧客の要求に応じるための値下げにより、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 工事事務による影響

当社グループは、工事施工にあたっては、事前に安全施工審査や事故予防措置などを講じ、また、施工時には安全パトロール等による実態の把握、点検・指導等を行い事故防止に努めております。しかしながら、事故が発生した場合にその原因によっては、指名停止などによる行政処分、損害賠償など、当社グループの信頼と信用を著しく失墜させる恐れがあり、業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 人材確保と育成

線路関係における施工技術は、従来、東日本旅客鉄道株式会社を母体として開発され、人材育成され、確保されてまいりました。しかし、近年、施工体制の変更などから、この人材確保は当社グループが主体となって行うこととなったことにより、優秀な人材の採用や教育・研修などによる人材育成にかかるコストの負担は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 施工物等の不具合

当社グループでは、品質管理には万全を期しておりますが、万一、重大な瑕疵が発生し、その修復に多大な費用負担が生じた場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (7) 退職給付債務

当社グループの退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率等に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、将来期間において認識される費用及び債務に影響を及ぼし、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (8) 法的規制等

建設業においては、建設業法、建築基準法、労働安全衛生法及び独占禁止法等により法的な規制を受けております。これらの法律の改廃、法的規制の新設、運用基準の変更等によっては、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (9) 大規模災害等

当社グループは、今後想定される震災等の大規模災害への備えとして、BCPマニュアルを整備しております。しかし、地震・洪水・台風等の自然災害により事業活動の一時的な停止や施工中物件の復旧に多額の費用と時間を要する等により、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当期において、当社が支出した研究開発費の総額は44.3百万円であります。

なお、セグメントごとの主な研究開発活動は次のとおりであります。

### (土木事業)

当期における研究開発費の金額は36.7百万円であります。

盛土耐震補強において、橋台転倒対策として橋台背面の地盤改良が計画されています。高圧噴射攪拌工法は機械攪拌に比べ軌道の変位や出来上がりの品質が落ちるとの懸念がありますが、線路内という特殊環境下で使用できる工法とすべく平成27年度に軌道および周辺環境に影響が少なく、改良品質が満足できる工法の試験施工を含む技術開発を他1社と行いました。当該連結会計年度における支出分担金は8.0百万円となりました。

線路に近接した工事でユニック車等を使用する場合、ブーム未格納による支障事故が懸念されます。これを防止するために、運転席の外側に「注意票」を掲出しブーム未格納防止対策を実施していますが、空頭防護に単管パイプを使用している場合が多く、車両が接触すると公道に倒れ通行者を怪我させる恐れがあることから、運転者に確実にブーム未格納を知らせるセンサーおよび表示器を平成25年度に開発しました。当該連結会計年度の支出分担金は1.2百万円となりました。

営業線に近接する範囲でユニック車等を含む工事中用重機械を使用し、誤作動等による列車との接触事故を防止し、より一層の安全性の向上を図るために、施工現場に持ち運び可能な改良型の作業領域監視システム(携帯型)を平成26年度から他1社と開発に着手しました。当該連結会計年度における支出分担金は3.7百万円となりました。

### (建築事業)

当期における研究開発費の金額は1.7百万円であります。

駅の上家工事に伴う墜落防止設備(防網)を設置する際、ローリング足場等を使用して取付け作業を行いますが、取付け箇所へ移動する際に足場が吊り看板等に支障し一時解体・再組立を行う場合があり、高所作業の削減と作業効率の向上を目的として、平成26年度からホーム上に立ったまま防網の設置が可能な器具の開発に着手しました。当該連結会計年度の支出分担金は0.9百万円となりました。

### (その他)

当期における研究開発費の金額は5.9百万円であります。

苔による屋上・壁面の緑化を施工していますが、平成25年度から苔の植生について長期間劣化せず不燃性である基盤材の開発を行っています。当該連結会計年度の支出分担金は0.7百万円となりました。

鉄道関連製品の製造・販売をしていますが、当社及び鉄道会社に向けた鉄道関連製品の開発を行っています。当該連結会計年度の支出分担金は3.0百万円となりました。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されておりますが、この連結財務諸表の作成にあたっては過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる見積りが会計基準の一定の範囲内で行われており、連結決算日における資産・負債や収益・費用の数値に反映されております。これらの見積りには不確実性が伴い実際の結果とは異なる場合があるため、連結財務諸表に影響を及ぼすものと考えられます。

### (2) 財政状態の分析

当期末の資産合計は前期比10,315百万円増加し101,961百万円となりました。主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等の増加であります。

負債合計は、前期比2,768百万円増加し44,824百万円となりました。主な要因は、支払手形・工事未払金等の増加であります。

その結果、純資産合計は前期比7,547百万円増加の57,137百万円となりました。また、自己資本比率は、前期末の53.2%から55.1%となりました。

### (3) 経営成績の分析

( 1 業績等の概要 (1)業績 に記載しております。 )

### (4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

( 4 事業等のリスク に記載しております。 )

### (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

( 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況 に記載しております。 )

### (6) 経営者の問題意識と今後の方針について

( 3 対処すべき課題 に記載しております。 )

### 第3 【設備の状況】

「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は2,199百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

##### (土木事業)

当連結会計年度において、工事用運搬車両の取得を中心とする総額1,716百万円の設備投資を実施いたしました。

##### (建築事業)

当連結会計年度において、重要な設備投資は行っておりません。

##### (その他)

当連結会計年度において、重要な設備投資は行っておりません。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
		建物及び 構築物	機械、運搬 具及び 工具器具 備品	土地		リース 資産		合計
				面積(m <sup>2</sup> )	金額			
本社 (東京都新宿区)	土木事業 建築事業 その他	1,688	1,045	56,043 (9,371)	218	2	2,953	173
東京土木支店・東京線路支店・ 東京建築支店 (東京都豊島区)	"	567	107	4,456 (365)	1,004	6	1,687	347
八王子支店 (東京都八王子市)	"	51	48	- (-)	-	-	99	126
横浜支店 (神奈川県横浜市西区)	"	187	69	1,609 (2,698)	12	8	277	183
千葉支店 (千葉県千葉市中央区)	"	125	56	2,330 (2,811)	1	2	185	131
水戸支店 (茨城県水戸市)	"	146	56	2,711 (3,190)	63	2	268	149
埼玉支店 (埼玉県さいたま市大宮区)	"	384	109	6,714 (195)	153	3	651	213
東北支店 (宮城県仙台市青葉区)	"	5	3	- (151)	-	-	9	45
高崎支店 (群馬県高崎市)	"	93	53	2,592 (4,911)	1	5	153	113
新潟支店 (新潟県新潟市中央区)	土木事業 その他	15	47	- (-)	-	4	68	75

- (注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含んでおりません。  
2 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しております。賃借料は340百万円であり、土地の面積については、( )内に外書きで示しております。  
3 土地建物のうち賃貸中の主なものは、下記の通りであります。

事業所名	セグメントの名称	土地(m <sup>2</sup> )	建物(m <sup>2</sup> )
本社	その他	22,926	21,870

- 4 リース契約による賃借設備のうち主なものは、下記の通りであります。

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	年間 リース料 (百万円)	リース 契約残高 (百万円)	備考
本社及び支店	土木事業	工事用車両	45	165	所有権移転外 ファイナンス・リース
"	"	"	1,845	4,798	オペレーティング・リース

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械、運搬 具及び 工具器具 備品	土地		リース 資産	合計	
					面積(m <sup>2</sup> )	金額			
東鉄機工(株)	本社等 (東京都 豊島区他)	その他	0	8	-	-	-	9	31
東鉄メンテナ ンス工事(株)	本社 (東京都 品川区)	土木事業	13	0	-	-	-	14	23
東鉄創建(株)	本社等 (東京都 千代田区他)	建築事業	23	2	-	-	-	26	39
興和化成(株)	本社等 (東京都 東村山市他)	その他	261	146	7,168	156	12	575	75

(注) 帳簿価額に建設仮勘定は含んでおりません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

(土木事業)

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名 (所在地)	内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達方法	備考
		総額	既支払額		
提出会社 本社 (東京都新宿区)	バラストレギュレーター	314	-	自己資金	平成28年3月までに取得
〃	バラストレギュレーター	311	-	〃	平成28年3月までに取得
〃	除雪用軌道モーターカー	131	-	〃	平成28年3月までに取得
〃	除雪用軌道モーターカー	131	-	〃	平成28年3月までに取得
〃	除雪用軌道モーターカー	131	-	〃	平成28年3月までに取得

#### (2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

(建築事業)

重要な設備の新設及び除却等の計画はありません。

(その他)

重要な設備の新設及び除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	138,900,000
計	138,900,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,100,000	36,100,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株でありま す。
計	36,100,000	36,100,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年9月28日(注)	600,000	36,100,000		2,810,000	115,200	2,264,004

(注) 資本準備金による自己株式の消却であります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		42	36	105	145	1	4,648	4,977	
所有株式数(単元)		147,963	3,704	90,019	42,551	2	76,538	360,777	22,300
所有株式数の割合(%)		41.01	1.03	24.95	11.79	0.00	21.21	100.00	

- (注) 1 自己株式571,215株は「個人その他」に5,712単元、及び「単元未満株式の状況」に15株を含めて記載しております。  
2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が20単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,027	11.16
東日本旅客鉄道株式会社	東京都渋谷区代々木2丁目2-2	3,659	10.14
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,513	4.19
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	1,214	3.36
日本電設工業株式会社	東京都台東区池之端1丁目2-23	1,088	3.01
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町2丁目5番5号	777	2.15
鉄建建設株式会社	東京都千代田区三崎町2丁目5番3号	770	2.13
東鉄工業社員持株会	東京都新宿区信濃町34JR信濃町ビル4階	758	2.10
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	731	2.02
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12晴海トリトンスクエアタワーZ	671	1.86
計		15,210	42.13

- (注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)及び資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)は、信託業務に係る株式です。  
2 株式会社みずほ銀行及びその共同保有者であるみずほ証券株式会社及びみずほ信託銀行株式会社から平成26年12月5日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成26年11月28日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。  
なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	1,214	3.36
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	135	0.38
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	1,323	3.67

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 571,200 (相互保有株式) 普通株式 1,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,505,500	355,055	
単元未満株式	普通株式 22,300		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	36,100,000		
総株主の議決権		355,055	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式15株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東鉄工業株式会社	東京都新宿区信濃町34 JR信濃町ビル4階	571,200		571,200	1.58
(相互保有株式) 株式会社全溶	東京都練馬区東大泉2丁目 11番6号	1,000		1,000	0.00
計		572,200		572,200	1.59

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成26年5月9日)での決議状況 (取得期間 平成26年5月15日～平成26年5月30日)	100,000	200,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	100,000	197,489,000
残存決議株式の総数および価額の総額		2,511,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		1.26
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		1.26

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成27年5月11日)での決議状況 (取得期間 平成27年5月15日～平成27年5月29日)	200,000	600,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数および価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	200,000	549,163,100
提出日現在の未行使割合(%)		8.47

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	384	1,020,317
当期間における取得自己株式	82	221,795

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡し)				
保有自己株式数	571,498		771,580	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡しによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、安定的な配当を継続するとともに、株主資本の充実や設備投資に備えた内部留保を行いつつ、収益に対応した配当を行うことを基本方針としております。

この方針に基づき、平成26年3月期より1株につき24円の配当を行ってまいりましたが、当社グループの当期の業績や今後の事業展開を総合的に勘案し、株主の皆様のご支援にお応えするため、1株当たり6円増配し30円としております。

なお、当社はこれまで年1回、期末配当のみを実施してまいりましたが、株主の皆様への利益配分の機会を充実させるため、平成27年6月24日に開催された定時株主総会の決議により、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

これにより当社の剰余金の配当は、毎年9月30日を基準日とした中間配当及び3月31日を基準日とした期末配当の年2回行うことを基本的な方針とし、配当の決定機関は中間配当については取締役会、期末配当については株主総会としております。

当事業年度の剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額(円)
平成27年6月24日	1,065,863	30

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	837	890	1,569	2,300	2,863
最低(円)	455	579	768	1,394	1,769

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	2,567	2,560	2,799	2,863	2,842	2,819
最低(円)	2,268	2,399	2,529	2,693	2,675	2,658

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性14名 女性0名 ( 役員のうち女性の比率0% )

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	執行役員 社長	小 倉 雅 彦	昭和27年2月3日生	昭和49年4月 日本国有鉄道入社 昭和62年4月 東日本旅客鉄道株式会社入社 東京圏運行本部施設部保線課長 昭和63年4月 盛岡支社工務部長 平成2年4月 鉄道事業本部安全対策部 調査役 平成3年2月 鉄道事業本部施設電気部 保線課長 平成5年6月 関連事業本部企画部企画課長 平成9年6月 鉄道事業本部設備部 企画環境課長 平成10年6月 鉄道事業本部設備部担当部長 平成12年6月 鉄道事業本部設備部長 当社取締役就任 (平成14年6月まで) 平成14年6月 東日本旅客鉄道株式会社 取締役横浜支社長 平成16年6月 常務取締役鉄道事業本部 副本部長 平成20年6月 当社入社 代表取締役社長、 執行役員社長(現任)	(注)3	23,100
取締役	専務 執行役員 経営企画 本部長	宮 本 潤 二	昭和26年6月27日生	昭和49年4月 株式会社富士銀行入行 平成元年5月 同行資金証券企画部次長 平成4年4月 富士銀投資顧問株式会社出向 企画部長 平成6年11月 株式会社富士銀行ロンドン支店 副支店長 平成10年5月 富士インターナショナルファイナ ンス(ロンドン)出向 社長 平成13年5月 株式会社富士銀行営業第二部長 平成14年4月 株式会社みずほコーポレート銀行 大手町営業第四部長 平成15年4月 株式会社みずほ銀行審議役 (当社出向) 当社企画部付部長 平成15年6月 経営統括室長 平成16年7月 当社入社 執行役員経営統括室長 平成18年1月 執行役員経営企画本部 経営企画部長 平成18年6月 取締役常務執行役員 経営企画本部長 平成25年6月 取締役専務執行役員 経営企画本部長(現任)	(注)3	22,100
取締役	専務 執行役員 建築本部長	北 澤 章	昭和23年7月11日生	昭和49年4月 日本国有鉄道入社 昭和62年4月 東日本旅客鉄道株式会社入社 平成5年5月 東京工事事務所次長 平成10年6月 事業創造本部担当部長 平成17年7月 株式会社ジェイアール東日本ビル ディング入社 専務取締役 平成18年6月 株式会社ジェイアール東日本建築 設計事務所入社 専務取締役 平成21年6月 当社入社 常務執行役員建築本部 副本部長 平成22年6月 取締役常務執行役員 建築本部長 平成25年6月 取締役専務執行役員 建築本部長(現任)	(注)3	6,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	常務 執行役員 線路本部長	伊藤 長 市	昭和25年3月14日生	昭和47年4月 昭和62年4月 平成15年6月 平成18年6月 平成18年6月 平成19年4月 平成20年10月 平成21年4月 平成23年6月	日本国有鉄道入社 東日本旅客鉄道株式会社入社 大宮支社設備部長 大宮支社(当社出向) 当社八王子支店副支店長 執行役員八王子支店長 当社入社 執行役員八王子支店長 執行役員鉄道安全推進本部長 執行役員鉄道安全推進本部長、 安全・技術本部長 取締役常務執行役員 線路本部長(現任)	(注)3	17,600
取締役	常務 執行役員 土木本部長	井上 和 男	昭和25年12月7日生	昭和49年4月 平成14年4月 平成15年6月 平成15年11月 平成17年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成23年6月 平成25年6月	当社入社 東京支店土木部長、管理課長 東京支店副支店長 東京土木支店副支店長、 土木部長、積算部長 執行役員東京土木支店長 執行役員横浜支店長 執行役員埼玉支店長 常務執行役員埼玉支店長 取締役常務執行役員 土木本部長(現任)	(注)3	8,000
取締役	常務 執行役員 線路本部 副本部長	尾高 達 男	昭和30年8月29日生	昭和54年4月 昭和62年4月 平成元年2月 平成6年11月 平成9年6月 平成11年2月 平成15年4月 平成19年6月 平成20年6月 平成23年6月 平成25年6月 平成27年6月	日本国有鉄道入社 東日本旅客鉄道株式会社入社 千葉支社工務部施設課長 盛岡支社工務部長 長野支社運輸部長 長野支社設備部長 J R 東日本研究開発センター テクニカルセンター次長 総合企画本部技術企画部長 J R 東日本研究開発センター テクニカルセンター所長 執行役員長野支社長 執行役員総合企画本部 技術企画部長 当社入社 取締役常務執行役員 線路本部副本部長(現任)	(注)3	1,000
取締役	執行役員 安全・技術 推進本部長	松岡 栄 治	昭和27年3月14日生	昭和45年4月 昭和62年4月 平成17年6月 平成20年7月 平成20年10月 平成21年4月 平成21年6月 平成23年6月 平成24年9月 平成26年6月	日本国有鉄道入社 東日本旅客鉄道株式会社入社 横浜支社設備部長 横浜支社(当社出向) 当社安全・技術本部安全部長 鉄道安全推進本部安全推進部長 当社入社 鉄道安全推進本部安全推進部長 執行役員横浜支店長 執行役員鉄道安全推進本部長、 安全・技術本部長 執行役員安全・技術推進本部長 取締役執行役員 安全・技術推進本部長(現任)	(注)3	19,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	執行役員 管理本部長	小池 仁	昭和28年3月3日生	昭和52年4月 平成12年4月 平成13年4月 平成15年6月 平成16年7月 平成18年6月 平成19年12月 平成20年10月 平成25年11月 平成27年6月	当社入社 本社鉄道本部線路部担当部長、 安全部担当部長 埼玉支店線路部長、工事課長 埼玉支店長、安全部長 執行役員東京線路支店長 執行役員高崎支店長 執行役員管理本部副本部長、 総務部長 執行役員線路本部副本部長 執行役員線路本部副本部長、 線路技術部長 取締役執行役員管理本部長 (現任)	(注)3	18,000
取締役 (非常勤)		関根 攻	昭和17年6月14日生	昭和44年4月 昭和49年5月 昭和49年6月 昭和62年1月 平成12年1月 平成20年1月 平成20年6月 平成25年4月	弁護士登録 米Harvard Law School LL.M.修了 Lovejoy, Wasson, Lundgren&Ashton (New York)勤務 常松・築瀬・関根法律事務所設立 長島・大野法律事務所との合併に 伴い、長島・大野・常松法律事務 所パートナー 長島・大野・常松法律事務所顧問 (平成24年12月まで) 当社取締役(現任) 青山綜合法律事務所顧問(現任)	(注)3	
取締役 (非常勤)		興石 逸樹	昭和38年1月1日生	昭和60年4月 昭和62年4月 平成11年2月 平成15年4月 平成18年6月 平成20年5月 平成23年6月 平成26年6月 平成26年6月	日本国有鉄道入社 東日本旅客鉄道株式会社入社 東京支社施設部工事課長 鉄道事業本部設備部(土木)課長 大宮支社設備部長 鉄道事業本部設備部次長 鉄道事業本部設備部担当部長 執行役員鉄道事業本部設備部長 (現任) 当社取締役(現任)	(注)3	
取締役 (非常勤)		末綱 隆	昭和24年3月8日生	昭和49年4月 平成6年2月 平成9年9月 平成13年9月 平成14年8月 平成16年8月 平成17年9月 平成21年4月 平成24年6月 平成27年6月	警察庁入庁 高知県警察本部長 警察庁長官官房会計課長 警察庁長官官房首席監察官 神奈川県警察本部長 警視庁副總監 宮内庁東宮侍従長 特命全權大使 ルクセンブルク国駐劄 同上退官 当社取締役(現任)	(注)3	
常勤監査役		松崎 芳明	昭和24年6月22日生	昭和47年4月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成19年12月 平成24年6月	当社入社 管理本部財務部長 管理本部総務部長 執行役員管理本部総務部長 執行役員内部統制本部長 常勤監査役(現任)	(注)4	13,800

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		栗原 政 義	昭和32年 1 月 5 日生	昭和54年 4 月 平成12年10月 平成16年 7 月 平成17年10月 平成19年 4 月 平成25年 6 月	鉄建建設株式会社入社 東京支店総務部会計グループリーダー 東関東支店総務部長 東京支店総務部長 東京鉄道支店総務部長 当社常勤監査役(現任)	(注)5	1,200
監査役		石川 達 紘	昭和14年 4 月 4 日生	昭和40年 4 月 昭和61年 9 月 平成元年 9 月 平成 8 年 6 月 平成 9 年 2 月 平成12年11月 平成13年11月 平成13年12月 平成15年 6 月	東京地方検察庁検事(検事任官) 法務省刑事局刑事課長 東京地方検察庁特捜部長 最高検察庁公判部長 東京地方検察庁検事正 名古屋高等検察庁検事長 退官 弁護士登録 当社監査役(現任)	(注)6	3,000
計							132,800

- (注) 1 取締役関根 攻、輿石逸樹、末綱隆の各氏は、社外取締役であります。  
 2 監査役栗原政義、石川達紘の両氏は、社外監査役であります。  
 3 取締役の任期は、平成27年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
 4 監査役の任期は、平成24年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
 5 監査役の任期は、平成25年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
 6 監査役の任期は、平成27年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
 7 当社は、法令に定める監査役の数に満たない場合に備え、会社法に定める補欠監査役 1 名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
五十嵐 孝 男	昭和21年 1 月 2 日生	平成12年10月 平成13年 6 月 平成16年 6 月 平成23年 6 月	株式会社交通建設入社 経理部長 取締役経理部長 当社監査役補欠者(現任) 株式会社交通建設 常勤監査役(現任)	

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、規律ある、透明性の高い、より効率的な経営と、意思決定の迅速化及び経営環境の変化に柔軟に対応できる経営機構の構築などを、コーポレート・ガバナンスの基本と考え、下記諸施策を実施しております。

#### (コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

##### (1) 会社の機関の内容

###### 取締役会

- イ．取締役は、株主総会の決議によって選任し、「取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。」旨を定款に規定しております。
- ロ．当社は、取締役会設置会社であり、社外取締役3名（うち独立役員2名）を含む11名の取締役で取締役会を構成し、定款においては、「当社の取締役は、13名以内とする。」旨を規定しております。
- ハ．取締役会は、原則として月1回開催し、会社運営に関する基本方針及び業務執行に関する重要事項を決定するとともに、執行役員の職務を監督しております。

###### 監査役会

- イ．当社は、監査役会設置会社であり、社外監査役2名（うち独立役員2名）を含む3名の監査役で監査役会を構成しております。
- ロ．監査役は、取締役会、その他重要会議に出席し、取締役の意思決定の状況及び取締役会の監督業務の履行状況を監視し、法令・定款に従い検証しております。

###### 経営会議

経営会議は、経営及び業務執行に関する重要事項を審議・報告する場とし、会社全般の統制に資することを目的に、取締役社長、事業本部長及び副本部長、常勤監査役で構成し、原則月2回開催しております。

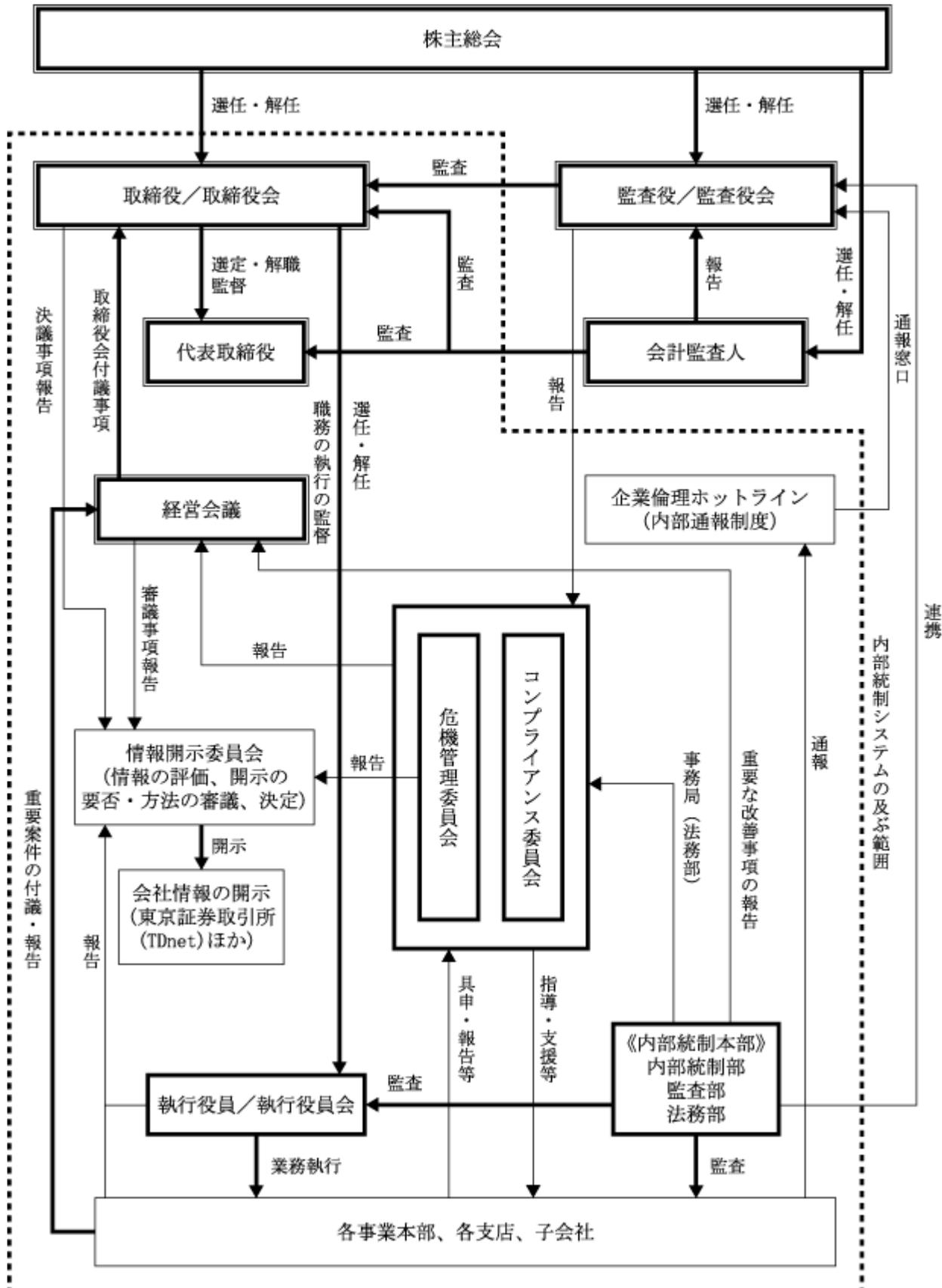
###### 執行役員会

- イ．当社は、経営と業務執行を分離し、業務執行機能の強化を図るため、執行役員制度を導入しております。
- ロ．執行役員会は、経営方針及び重要な施策に係る事案の審議・報告を行い、円滑な業務執行を図ることを目的に、原則として取締役の兼務者8名を含む34名の執行役員で構成しております。
- ハ．執行役員会は、3箇月に1回以上開催し、取締役会における決議事項の伝達・周知並びに執行に係る審議、各本部・支店の事業計画推進に係る事案の審議等を行っております。

###### 会計監査人

当社は、会計監査人として、有限責任 あずさ監査法人と会社法監査・金融商品取引法監査について監査契約を結んでおり、会計監査を受けております。業務執行した公認会計士は、北川健二及び阿部與直であり、同監査法人に所属しております。継続監査年数については7年以内となっております。なお、会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士4名、その他12名（公認会計士試験合格者、システム監査担当者等）となっております。

これらの機関を図示すると、次の通りであります。



(2)現状のガバナンス体制を採用している理由

当社は、監査役会設置会社であり、社外監査役2名（うち独立役員2名）を選任し、各監査役の独任制を保ちつつ、社外の専門的見地から、重要会議等において助言・提言をいただいております。

また、取締役会は、社外取締役3名（うち独立役員2名）を選任し、社外の独立性を担保し、専門的見地から、重要会議等において助言・提言をいただいております。

なお、経営と業務執行を分離するため、執行役員制度を導入し、意思決定の迅速性と業務執行の機能強化を図っております。

(3) 内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法第362条第4項第6号及び第5項の規定により、平成27年3月27日開催の取締役会において、業務の適正を確保するための体制（内部統制システム等に関する事項）について、一部改定を行い下記のとおり決定しております。

イ．当社グループの取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・当社グループの役職員の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任を果たすため、東鉄工業行動憲章を全役職員に周知徹底する。
- ・コンプライアンス担当役員（CCO）を置き、コンプライアンス統括部署を設置するとともに、本部、支店、子会社それぞれにコンプライアンス責任者（CO）及びコンプライアンス担当者を配置する。
- ・コンプライアンス委員会を定期的開催し、当社グループのコンプライアンス体制の確立、浸透、定着を図る。
- ・内部統制本部は、監査を通じて、内部統制システムに対する監視を行う。
- ・監査役は、この内部統制システムの有効性と機能を監視し検証する。

ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項は、当社の社内規定に従って管理を行い、取締役は常時閲覧可能とする。

ハ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・リスク管理に関する体制を整備するため、リスク管理に係る規則の見直し及び制定や役職員への教育研修等を実施するとともに、当社グループの役職員に対する内部通報システムの整備等を行う。
- また、「財務報告に係る内部統制システム」における社内体制の整備等を含め、全社的内部統制機能を強化する。

ニ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・年度計画に則り、当社グループが達成すべき目標を明確化するとともに、本部ごとにPDCA手法により業務遂行状況の評価、管理を行う。

ホ．当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

- ・子会社管理規程により、子会社の営業成績、財務状況その他の重要な情報について、定期的に報告を受ける。
- ・リスク管理に係る規則により、子会社はリスクに関する管理体制を構築する。
- ・年度計画に則り、当社グループが達成すべき目標を明確化するとともに、子会社ごとにPDCA手法により業務遂行状況の評価、管理を行う。
- ・当社グループの役職員の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任を果たすため、東鉄工業行動憲章を子会社の全役職員に周知徹底する。

ヘ．監査役を補助すべき使用人に関する事項

- ・監査部に所属する使用人に、必要あるときは、監査役の職務の補助業務を担当させる。
- ・監査部の当該使用人の人事等については、事前に監査役と協議する。
- ・監査役の職務の補助業務を担当する使用人が、その業務に関して監査役から指示を受けたときは、専らその指揮命令に従う体制を整備する。

ト．監査役への報告に関する体制

- ・当社グループの役職員は、職務執行に関して重大な法令・定款違反、もしくは不正行為の事実、又は会社に重大な損失を与える事実が発生し又は恐れがあることを知ったときは、遅滞なく監査役に報告するものとする。
- ・当社グループの役職員は、事業、組織に重大な影響を及ぼす決定をしたときは遅滞なく監査役に報告する。
- ・当社グループの役職員を対象とした内部通報システムを整備し、当社の監査役を通報窓口とする。
- ・第三者からの通報は、当社ホームページ上のお問い合わせ窓口（メール）又は電話で受付し、必要ある場合は監査役へ報告する。
- ・当社グループの役職員が上記各項に係る通報をしたことを理由として、不利益な取扱いをすることを禁止する。

チ．監査役職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続きその他の当該業務の執行について生ずる費用又は償還の処理に係る方針に関する事項

- ・当社は、監査役がその職務の執行について必要な費用の前払い等の請求をしたときは、速やかに当該費用又は債務を処理する。

リ．その他監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制

- ・代表取締役は監査役と定期的な意見交換の場を設け、会社運営に関する意見の交換のほか意思の疎通を図る。
- ・当社は、効果的な監査業務の遂行のため、監査役と監査部との連携を図る。

ヌ．当社グループの業務の適正を確保するための体制の運用状況に関する事項

- ・当社グループの業務の適正を確保するための体制の運用については、取締役会において定期的に検証を行い、事業年度の運用状況の概要を事業報告に記載する。

ル．反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

- ・当社グループは、「東鉄工業行動憲章」において、「私たちは、市民社会の秩序と安全に脅威を与える反社会的勢力や団体に対しては、毅然とした態度で臨みます。」と宣言し、反社会的勢力との関係遮断に取り組む。

また、警察当局や関係機関などと十分に連携し、反社会的勢力に関する情報を積極的に収集ならびに共有化するとともに、研修等の機会を通じて反社会的勢力への対応について教育・研修を継続して行う。

(4) リスク管理体制の整備の状況

危機管理委員会

当社は、当社及び当社グループの事業運営に重大な影響を及ぼす可能性のある事態が発生した場合に、情報の収集及び一元管理を行い、適切な対策を講じることで、被害・損失・影響等の最小限化、並びに危機管理の研究・教育の推進等を図り、危機発生未然防止に努めるために、本社に危機管理委員会を設置しております。また、危機管理体制の全社推進のため、支店及び子会社においても、本社危機管理委員会に準拠して委員会を設置しております。

コンプライアンス委員会

リスクマネジメント及びコンプライアンス体制の更なる強化を図り、株主をはじめとする全てのステークホルダーから、より一層の信頼を得られるよう上記（1）経営会議メンバーのもと、本社組織に「コンプライアンス委員会」を設置し、原則として四半期毎に開催しております。さらに、コンプライアンス体制の全社推進のため、支店及び子会社においても、本社コンプライアンス委員会に準拠して委員会を設置しております。

また、本社においては、各年度に開催する委員会のうち、原則として1回は、社外取締役を委員長とする「拡大コンプライアンス委員会」を開催しております。

(5) 内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

当社は、コンプライアンスや様々なリスクに対し、適時適切に対処できる内部統制システムの構築を図るため、内部統制本部（内部統制部2名、監査部2名）（提出日現在）において、年度計画等に基づき、本社及び支店並びに子会社に対し、内部統制評価及び業務監査を行い、改善指導等を実施しております。

また、監査役は、取締役会その他の重要な会議への出席、受領した報告内容の検証、会社の業務及び財産の状況に関する調査等を行い、取締役等に対する助言または勧告等の意見の表明などを行っており、内部統制本部とは内部監査報告の閲覧等により緊密な連携を行っております。

会計監査人に関しましては、上記（1）の欄に記載のとおりであります。また、監査役と会計監査人とは、定期的な会合を持つとともに、日頃より監査役は、会計監査人より監査の経過、内容について報告を受けており、会計監査人の監査の方法、結果につき逐次、把握することとしております。

同様に、内部統制本部と会計監査人との相互連携についても、定期的に情報交換及び意見交換を行っております。

なお、常勤監査役松崎芳明氏は、当社管理本部財務部長の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。常勤監査役栗原政義氏は、他社において長年に亘る経理業務の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

(6) 社外役員

社外取締役

当社は、3名（提出日現在）の社外取締役を招聘し、社外の専門的見地から、取締役会において助言・提言をいただき、意思決定の妥当性・適正性を確保しております。

社外取締役である関根攻氏は、主に弁護士としての専門的見地から、取締役会において意思決定の妥当性・適正性を確保するため、必要に応じて適切な助言・提言を行っております。

また、同氏は東短ホールディングス株式会社、東京短資株式会社、株式会社東京金融取引所、三井化学株式会社の社外監査役、応用地質株式会社の顧問であります。なお、当社と各社との間には特別な関係はありません。

社外取締役である興石逸樹氏は、主に東日本旅客鉄道株式会社における豊富な知識と経験から、取締役会において意思決定の妥当性・適正性を確保するため、必要に応じて適切な助言・提言を行っております。

また、同氏は東日本旅客鉄道株式会社の執行役員鉄道事業本部設備部長であり、同社は、当社の主要株主及び特定関係事業者であります。

社外取締役である末綱隆氏は、主に官界においての豊富な経験とその経験を通して培われた高い見識を当社経営に活かしていただきたく、社外取締役として選任しております。

また、同氏は丸紅株式会社の社外監査役であります。なお、当社と同社との間には特別な関係はありません。

社外監査役

当社は、2名の社外監査役を招聘し、社外の専門的見地から、重要会議等において助言・提言をいただき、意思決定の妥当性・適正性を確保しております。

社外監査役である栗原政義氏は、主に同業他社における豊富な知識と経験から意見を述べております。監査役会においては監査に関する重要事項の協議等を、取締役会では取締役の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言を行っております。

また、同氏は鉄建建設株式会社の出身であり、同社との間に社外監査役を相互就任しております。なお、当社と当社との取引は、その規模、性質に照らして、株主・投資家の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断されることから、概要の記載を省略しております。

社外監査役である石川達紘氏は、主に弁護士としての専門的見地から意見を述べております。監査役会においては監査に関する重要事項の協議等を、取締役会では取締役の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。同氏は光和総合法律事務所のパートナーであります。また、当社と同法律事務所の間には特別な関係はありません。

なお、同氏は林兼産業株式会社、特種東海製紙株式会社の社外取締役、株式会社北海道銀行の社外監査役であります。なお、当社と各社との間には特別の関係はありません。

社外役員による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係は、(1)会社の機関の内容及び(3)内部統制システムの整備の状況に記載しております。

当社と各社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、当該取締役及び監査役を選任するにあたり、特別な利害関係の有無を勘案し、独立性が確保されていることを確認しております。

(7) 役員の報酬等

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	217	160		56		8
監査役 (社外監査役を除く。)	16	14		2		1
社外役員	25	23		2		5

- (注) 1 上記には、平成26年6月25日開催の第71回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおりません。
- 2 役員ごとの報酬総額につきましては、1億円以上を支給している役員はおりませんので記載を省略しております。
- 3 取締役には、使用人兼務取締役の使用人給与分は支給しておりません。
- 4 取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第63回定時株主総会において年額3億円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。
- 5 監査役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第63回定時株主総会において年額6,000万円以内と決議いただいております。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

(8) 株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

銘柄数 42銘柄

貸借対照表計上額の合計額 11,912百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東日本旅客鉄道(株)	659,000	5,012	取引関係の維持・強化
日本電設工業(株)	672,631	934	取引関係の維持・強化
第一建設工業(株)	511,760	687	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,054,754	623	取引関係の維持・強化
名工建設(株)	524,658	397	取引関係の維持・強化
(株)千葉銀行	579,729	368	取引関係の維持・強化
(株)常陽銀行	615,837	317	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	349,500	198	取引関係の維持・強化
鉄建建設(株)	673,150	187	取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	33,100	145	取引関係の維持・強化
(株)横浜銀行	217,245	111	取引関係の維持・強化
日本信号(株)	87,500	78	取引関係の維持・強化
ブルドックソース(株)	303,600	56	取引関係の維持・強化
(株)大京	215,715	44	取引関係の維持・強化
(株)群馬銀行	77,036	43	取引関係の維持・強化
(株)カワチ薬品	20,000	39	取引関係の維持・強化
(株)りそなホールディングス	66,158	33	取引関係の維持・強化
セントラル警備保障(株)	30,000	31	取引関係の維持・強化
日本坩堝(株)	200,000	30	取引関係の維持・強化
富士ソフト(株)	2,970	6	取引関係の維持・強化
相鉄ホールディングス(株)	13,086	4	取引関係の維持・強化

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
富士ソフト(株)	19,000	41	議決権行使の指図

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東日本旅客鉄道(株)	659,000	6,352	取引関係の維持・強化
日本電設工業(株)	672,631	1,204	取引関係の維持・強化
第一建設工業(株)	511,760	698	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,054,754	644	取引関係の維持・強化
(株)千葉銀行	579,729	511	取引関係の維持・強化
名工建設(株)	524,658	401	取引関係の維持・強化
(株)常陽銀行	615,837	380	取引関係の維持・強化
鉄建建設(株)	673,150	278	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	349,500	259	取引関係の維持・強化
(株)横浜銀行	217,245	152	取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	33,100	152	取引関係の維持・強化
日本信号(株)	87,500	102	取引関係の維持・強化
ブルドックスソース(株)	303,600	67	取引関係の維持・強化
(株)群馬銀行	77,036	62	取引関係の維持・強化
(株)カワチ薬品	20,000	41	取引関係の維持・強化
(株)大京	223,094	40	取引関係の維持・強化
(株)りそなホールディングス	66,158	39	取引関係の維持・強化
セントラル警備保障(株)	30,000	39	取引関係の維持・強化
日本坩堝(株)	200,000	37	取引関係の維持・強化
東京急行電鉄(株)	10,000	7	取引関係の維持・強化
相鉄ホールディングス(株)	13,086	7	取引関係の維持・強化
富士ソフト(株)	2,970	7	取引関係の維持・強化

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
富士ソフト(株)	19,000	46	議決権行使の指図

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

保有目的を変更した株式

該当事項はありません。

(9) 取締役会において決議できる株主総会決議事項

自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行することを可能にするため、「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる。」旨を定款に規定しております。

中間配当

当社は、平成27年6月24日開催の定時株主総会において、株主の皆さまへの利益配分の機会を充実させるため、「当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に規定しております。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、「会社法第309条第2項に定める決議は、本定款に別段の定めがある場合を除き、当該株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う。」旨を定款に規定しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	52		52	
連結子会社				
計	52		52	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

特記すべき事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）及び事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準の内容を適切に把握できる体制を確保するための特段の取組みとして、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等の行う研修への参加や会計専門誌の定期購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	16,822,166	18,706,564
受取手形・完成工事未収入金等	4 49,782,670	4 56,427,213
未成工事支出金等	1, 5 2,367,802	1, 5 2,256,601
繰延税金資産	944,336	914,602
その他	3,483,615	3,040,979
貸倒引当金	17,988	16,405
流動資産合計	73,382,604	81,329,554
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,279,245	8,487,135
機械、運搬具及び工具器具備品	9,558,920	10,090,163
土地	1,717,830	1,629,952
リース資産	260,810	111,247
減価償却累計額	14,255,717	13,800,110
有形固定資産合計	6,561,089	6,518,388
無形固定資産	262,146	221,338
投資その他の資産		
投資有価証券	2 10,996,294	2 13,482,103
その他	2,431,793	2,382,990
貸倒引当金	1,987,953	1,972,745
投資その他の資産合計	11,440,134	13,892,347
固定資産合計	18,263,370	20,632,074
資産合計	91,645,974	101,961,629

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	28,423,279	30,871,626
未払法人税等	2,295,815	1,655,788
未成工事受入金	548,900	503,677
完成工事補償引当金	79,300	95,100
賞与引当金	1,666,707	1,644,737
工事損失引当金	5 80,157	5 101,719
その他	5,341,393	6,189,745
流動負債合計	38,435,554	41,062,395
固定負債		
長期未払金	49,590	53,390
リース債務	339,378	212,115
長期預り敷金保証金	478,965	366,256
繰延税金負債	1,234,827	2,089,310
債務保証損失引当金	332,300	327,315
退職給付に係る負債	1,104,544	601,256
資産除去債務	80,748	111,985
固定負債合計	3,620,353	3,761,629
負債合計	42,055,908	44,824,025
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,810,000	2,810,000
資本剰余金	2,350,634	2,350,634
利益剰余金	41,341,330	46,827,222
自己株式	155,029	353,538
株主資本合計	46,346,935	51,634,318
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,855,932	4,574,333
退職給付に係る調整累計額	409,536	2,375
その他の包括利益累計額合計	2,446,396	4,576,709
少数株主持分	796,734	926,577
純資産合計	49,590,066	57,137,604
負債純資産合計	91,645,974	101,961,629

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	100,080,989	108,968,709
付帯事業売上高	9,307,060	7,137,408
売上高合計	109,388,049	116,106,118
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	<sup>1</sup> 86,980,646	<sup>1</sup> 94,681,232
付帯事業売上原価	7,736,496	5,671,332
売上原価合計	94,717,143	100,352,565
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	13,100,342	14,287,476
付帯事業総利益	1,570,563	1,466,075
売上総利益合計	14,670,906	15,753,552
販売費及び一般管理費	<sup>2, 3</sup> 6,175,572	<sup>2, 3</sup> 6,548,297
営業利益	8,495,334	9,205,254
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1,973	2,624
受取配当金	176,789	186,404
持分法による投資利益	51,292	69,694
社宅料	111,516	119,334
その他	45,829	29,100
営業外収益合計	387,401	407,158
<b>営業外費用</b>		
支払利息	842	1,040
支払手数料	7,517	14,543
その他	577	15,444
営業外費用合計	8,937	31,028
経常利益	8,873,797	9,581,385
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	<sup>4</sup> 8,424	<sup>4</sup> 474,508
債務保証損失引当金戻入額	2,300	4,985
特別利益合計	10,724	479,493
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	<sup>5</sup> 436	<sup>5</sup> 0
固定資産除却損	<sup>6</sup> 70,440	<sup>6</sup> 63,988
減損損失	<sup>7</sup> 45,167	-
その他	1,861	13,373
特別損失合計	117,906	77,362
税金等調整前当期純利益	8,766,615	9,983,516
法人税、住民税及び事業税	3,313,206	3,207,343
法人税等調整額	88,396	169,939
法人税等合計	3,401,602	3,377,282
少数株主損益調整前当期純利益	5,365,013	6,606,233
少数株主利益	52,171	72,371
当期純利益	5,312,841	6,533,862

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,365,013	6,606,233
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	478,931	1,753,512
退職給付に係る調整額	-	411,912
持分法適用会社に対する持分相当額	3,762	24,116
その他の包括利益合計	482,693	2,189,540
包括利益	5,847,706	8,795,773
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,794,009	8,664,175
少数株主に係る包括利益	53,696	131,598

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,810,000	2,350,634	36,812,336	154,475	41,818,494
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,810,000	2,350,634	36,812,336	154,475	41,818,494
当期変動額					
剰余金の配当			783,847		783,847
当期純利益			5,312,841		5,312,841
自己株式の取得				553	553
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			4,528,994	553	4,528,440
当期末残高	2,810,000	2,350,634	41,341,330	155,029	46,346,935

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,374,764		2,374,764	744,793	44,938,052
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,374,764		2,374,764	744,793	44,938,052
当期変動額					
剰余金の配当					783,847
当期純利益					5,312,841
自己株式の取得					553
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	481,167	409,536	71,631	51,940	123,572
当期変動額合計	481,167	409,536	71,631	51,940	4,652,013
当期末残高	2,855,932	409,536	2,446,396	796,734	49,590,066

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,810,000	2,350,634	41,341,330	155,029	46,346,935
会計方針の変更による累積的影響額			192,870		192,870
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,810,000	2,350,634	41,148,460	155,029	46,154,065
当期変動額					
剰余金の配当			855,100		855,100
当期純利益			6,533,862		6,533,862
自己株式の取得				198,509	198,509
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			5,678,761	198,509	5,480,252
当期末残高	2,810,000	2,350,634	46,827,222	353,538	51,634,318

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,855,932	409,536	2,446,396	796,734	49,590,066
会計方針の変更による累積的影響額					192,870
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,855,932	409,536	2,446,396	796,734	49,397,196
当期変動額					
剰余金の配当					855,100
当期純利益					6,533,862
自己株式の取得					198,509
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,718,401	411,912	2,130,313	129,842	2,260,155
当期変動額合計	1,718,401	411,912	2,130,313	129,842	7,740,408
当期末残高	4,574,333	2,375	4,576,709	926,577	57,137,604

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	8,766,615	9,983,516
減価償却費	841,944	914,718
減損損失	45,167	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	38,154	16,789
長期未払金の増減額(は減少)	22,090	3,800
工事損失引当金の増減額(は減少)	192,715	21,562
賞与引当金の増減額(は減少)	97,310	21,970
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	2,300	4,985
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	155,001	162,949
受取利息及び受取配当金	178,762	189,029
支払利息	842	1,040
持分法による投資損益(は益)	51,292	69,694
有形固定資産売却却損益(は益)	62,452	410,519
売上債権の増減額(は増加)	8,519,774	6,644,542
未成工事支出金等の増減額(は増加)	150,655	111,201
仕入債務の増減額(は減少)	4,637,902	2,450,512
未成工事受入金の増減額(は減少)	326,111	45,222
未払消費税等の増減額(は減少)	541,911	754,401
その他	1,231,720	1,966,718
小計	4,471,058	7,132,966
利息及び配当金の受取額	182,713	195,108
利息の支払額	842	1,040
法人税等の支払額	2,146,966	3,857,020
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,505,963	3,470,013
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,288,618	2,209,754
有形固定資産の売却による収入	799,935	1,831,638
無形固定資産の取得による支出	76,849	39,074
投資有価証券の取得による支出	109,706	10,928
投資有価証券の売却による収入	1,157	-
その他	23,376	16,423
投資活動によるキャッシュ・フロー	697,459	444,540
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	58,055	85,709
自己株式の取得による支出	553	198,509
配当金の支払額	783,847	855,100
少数株主への配当金の支払額	1,756	1,756
財務活動によるキャッシュ・フロー	844,212	1,141,075
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	964,291	1,884,397
現金及び現金同等物の期首残高	15,857,875	16,822,166
現金及び現金同等物の期末残高	16,822,166	18,706,564

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社数 4社
- (2) 連結子会社名
  - 東鉄機工株式会社
  - 東鉄メンテナンス工事株式会社
  - 東鉄創建株式会社
  - 興和化成株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用関連会社数 3社
- (2) 持分法適用関連会社名
  - 株式会社ジェイテック
  - 株式会社全溶
  - 株式会社日本線路技術

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産(未成工事支出金等)

a 未成工事支出金

個別法による原価法

b 未成業務支出金

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

c 商品及び製品

総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

d 材料貯蔵品

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、将来の見積補償額に基づいて計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度対応分を計上しております。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上しております。

債務保証損失引当金

保証債務の履行による損失に備えるため、当連結会計年度末における損失発生見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は、61,716,618千円であります。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が299,674千円増加し、利益剰余金が192,870千円減少しております。また、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

1 未成工事支出金等の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未成工事支出金	1,303,650千円	1,140,013千円
未成業務支出金	100,541	94,052
商品及び製品	261,827	317,669
材料貯蔵品	701,783	704,866
計	2,367,802	2,256,601

2 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	680,786千円	768,518千円

3 偶発債務(保証債務)

下記の金融機関等からの借入等に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(銀行借入金保証)		
従業員(住宅融資制度)	138,443千円	117,991千円
計	138,443	117,991

4 債権流動化による売掛債権譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	12,001,514千円	16,001,368千円

5 工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	千円	2,920千円

(連結損益計算書関係)

1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	45,618千円	85,174千円

2 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
従業員給料手当	2,507,533千円	2,825,256千円
賞与引当金繰入額	532,428	485,629
退職給付費用	191,150	195,474
貸倒引当金戻入額	36,994	13,188

3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
研究開発費	47,846千円	44,378千円

4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置	8,162千円	17千円
土地		474,417
その他	261	73
計	8,424	474,508

5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置	386千円	千円
車両運搬具	50	
工具器具		0
計	436	0

6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	55,285千円	40,386千円
車両運搬具	152	8,260
工具、器具及び備品	8,050	5,778
ソフトウェア	6,142	1,030
その他	809	8,533
計	70,440	63,988

## 7 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額 (千円)
東京都東村山市	事業用資産	リース資産	45,167

当社グループは、自社利用の事業用資産については支店等の単位で、賃貸事業用資産、遊休資産については、個別物件毎にグルーピングしております。

当連結会計年度において廃止することが決定した事業用資産について、減損損失(45,167千円)を計上いたしました。なお、回収可能価額は将来キャッシュ・フローが見込まれないことから使用価値を零としております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	716,809千円	2,387,149千円
組替調整額		
税効果調整前	716,809	2,387,149
税効果額	237,878	633,636
その他有価証券評価差額金	478,931	1,753,512
退職給付に係る調整額		
当期発生額		639,832
組替調整額		
税効果調整前		639,832
税効果額		227,920
退職給付に係る調整額		411,912
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	3,762	24,116
その他の包括利益合計	482,693	2,189,540

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	36,100,000			36,100,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	470,838	276		471,114

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 276株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	783,847	22	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	855,100	利益剰余金	24	平成26年3月31日	平成26年6月26日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	36,100,000			36,100,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	471,114	100,384		571,498

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成26年5月9日の取締役会決議による増加 100,000株  
 単元未満株式の買取りによる増加 384株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	855,100	24	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,065,863	利益剰余金	30	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金預金勘定	16,822,166千円	18,706,564千円
現金及び現金同等物	16,822,166	18,706,564

(リース取引関係)

1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械、運搬具及び工具器具備品	550,771	339,806	210,964
合計	550,771	339,806	210,964

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成27年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械、運搬具及び工具器具備品	550,771	385,704	165,067
合計	550,771	385,704	165,067

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	45,897	45,897
1年超	165,067	119,169
合計	210,964	165,067

なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
支払リース料	45,897	45,897
減価償却費相当額	45,897	45,897

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	1,625,053	1,605,305
1年超	3,807,184	3,200,849
合計	5,432,237	4,806,154

3 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額

(1) リース投資資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産	321,110	248,858

(2) リース債務

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動負債	58,332	54,852
固定負債	262,778	194,006

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形・完成工事未収入金等の営業債権に係る顧客の信用リスクに関しては、取引事前審査、定期的な与信状況報告、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、リスク低減を図っております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、四半期ごとに時価把握を行っております。

支払手形・工事未払金等の営業債務及び借入金（運転資金）の流動性リスクに関しては、月次資金繰計画を作成するなどの方法により管理を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(4) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち85.0%が特定の大口顧客に対するものであります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるもの(注2)を参照ください。)及び関連会社株式は、次表には含めておりません。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金預金	16,822,166	16,822,166	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	49,782,670	49,771,556	11,114
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	10,029,814	10,029,814	
資産計	76,634,651	76,623,537	11,114
(1) 支払手形・工事未払金等	28,423,279	28,423,279	
負債計	28,423,279	28,423,279	

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金預金	18,706,564	18,706,564	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	56,427,213	56,409,327	17,885
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	12,427,891	12,427,891	
資産計	87,561,669	87,543,783	17,885
(1) 支払手形・工事未払金等	30,871,626	30,871,626	
負債計	30,871,626	30,871,626	

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらの時価について、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、市場価格等によっております。

また、有価証券について定められた注記事項は、「有価証券関係」に記載されております。

負 債

(1) 支払手形・工事未払金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
非上場株式	285,693	285,693

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	16,822,166			
受取手形・完成工事未収入金等	46,991,029	2,791,641		
合計	63,813,196	2,791,641		

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	18,706,564			
受取手形・完成工事未収入金等	49,949,668	6,477,544		
合計	68,656,233	6,477,544		

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	9,691,637	5,338,576	4,353,061
債権			
その他			
小計	9,691,637	5,338,576	4,353,061
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	338,177	363,748	25,571
債権			
その他			
小計	338,177	363,748	25,571
合計	10,029,814	5,702,324	4,327,489

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額285,693千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	12,427,891	5,713,252	6,714,639
債権			
その他			
小計	12,427,891	5,713,252	6,714,639
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式			
債権			
その他			
小計			
合計	12,427,891	5,713,252	6,714,639

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額285,693千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	1,157		1
債権			
その他			
合計	1,157		1

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

当社は、確定給付年金制度にキャッシュバランスプランを導入しており、連結子会社は、退職一時金制度を設けております。なお、一部の連結子会社は、退職一時金制度に関し、中小企業退職金共済制度を併用しております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

当社は、確定給付企業年金制度に退職給付信託を設定しており、連結子会社は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	8,544,424 千円	8,310,957 千円
会計方針の変更による累積的影響額	-	299,674
会計方針の変更を反映した期首残高	8,544,424	8,610,631
勤務費用	495,517	523,516
利息費用	102,533	77,495
数理計算上の差異の発生額	25,132	27,226
退職給付の支払額	856,650	655,889
退職給付債務の期末残高	8,310,957	8,602,329

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	7,308,214 千円	7,708,214 千円
期待運用収益	166,843	176,054
数理計算上の差異の発生額	348,322	543,967
事業主からの拠出額	741,483	747,586
退職給付の支払額	856,650	636,540
年金資産の期末残高	7,708,214	8,539,280

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	491,163 千円	501,801 千円
退職給付費用	60,648	55,755
退職給付の支払額	50,011	19,348
退職給付に係る負債の期末残高	501,801	538,208

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	8,310,957 千円	8,602,329 千円
年金資産	7,708,214	8,539,280
	602,743	63,048
非積立型制度の退職給付債務	501,801	538,208
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,104,544	601,256
退職給付に係る負債	1,104,544	601,256
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,104,544	601,256

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその他内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	495,517 千円	523,516 千円
利息費用	102,533	77,495
期待運用収益	166,843	176,054
数理計算上の差異の費用処理額	187,061	165,515
過去勤務費用の費用処理額	42,423	42,423
簡便法で計算した退職給付費用	60,648	55,755
確定給付制度に係る退職給付費用	636,493	603,805

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
過去勤務費用	- 千円	42,423 千円
数理計算上の差異	-	682,256
合計	-	639,832

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	296,967 千円	254,543 千円
未認識数理計算上の差異	933,288	251,031
合計	636,320	3,511

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産の合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
債券	58%	52%
株式	21%	24%
一般勘定	15%	14%
現金及び預金	2%	6%
その他	4%	5%
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が1%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	1.2%	0.9%
長期期待運用収益率	2.3%	2.3%

(税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税等	173,411千円	154,662千円
賞与引当金	595,435	546,530
工事損失引当金	28,568	33,134
貸倒引当金繰入限度超過額	697,757	631,652
長期末払金	19,680	17,263
退職給付に係る負債	442,147	247,959
債務保証損失引当金	118,431	105,853
ゴルフ会員権評価損	36,625	34,795
未実現利益調整額	44,009	41,405
その他	387,127	392,710
繰延税金資産 小計	2,543,194	2,205,968
評価性引当額	1,057,659	956,713
繰延税金資産 合計	1,485,534	1,249,254
繰延税金負債		
退職給付信託設定損益	35,821	32,504
買換資産圧縮積立金	47,479	-
買換資産圧縮特別勘定積立金	-	101,335
資産除去債務に対応する除去費用	10,018	17,454
その他有価証券評価差額金	1,549,723	2,183,360
その他	36,225	33,027
繰延税金負債 合計	1,679,267	2,367,681
繰延税金資産(負債)の純額	193,732	1,118,426

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	- %	35.64 %
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	-	0.61
永久に益金に算入されない項目	-	0.33
住民税均等割等	-	0.53
持分法投資損益	-	0.25
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	0.73
所得拡大促進税制等の税額控除	-	2.71
その他	-	0.40
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	33.83

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

所得税法等の一部を改正する法律および地方税等の一部を改正する法律が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.64%から回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.10%、平成28年4月1日以降のものについては32.34%にそれぞれ変更しております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が120,394千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が72,943千円、その他有価証券評価差額金が214,335千円それぞれ増加し、退職給付に係る調整類累計額が20,998千円減少しております。

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用の商業ビル等(土地を含む。)を有しております。

平成26年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は275,392千円(賃貸収益は付帯事業売上高に、主な賃貸費用は付帯事業売上原価に計上)であります。

平成27年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は223,115千円(賃貸収益は付帯事業売上高に、主な賃貸費用は付帯事業売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	1,521,043	1,496,290
	期中増減額	24,753	468,048
	期末残高	1,496,290	1,028,241
期末時価		4,928,577	4,059,262

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は、賃貸用の商業ビル等のリニューアル(48,718千円)であり、主な減少額は減価償却費(75,905千円)であります。  
当連結会計年度の主な増加額は、賃貸用の商業ビル等のリニューアル(8,874千円)であり、主な減少額は賃貸用商業ビルの売却(377,566千円)であります。
- 3 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源配分の決定及び業績評価を行うために、定期的に検討が可能な単位としております。

当社グループは、「土木事業」及び「建築事業」を報告セグメントとしております。

「土木事業」は、土木工事全般に関する、企画、設計、施工、監理等の事業を行っております。

「建築事業」は、建築工事全般に関する、企画、設計、施工、監理等の事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。なお、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	土木事業	建築事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	72,214,223	27,866,765	100,080,989	9,307,060	109,388,049		109,388,049
セグメント間の 内部売上高又は振替高		476,053	476,053	1,538,628	2,014,682	2,014,682	
計	72,214,223	28,342,819	100,557,042	10,845,689	111,402,732	2,014,682	109,388,049
セグメント利益	6,193,696	1,522,762	7,716,458	762,659	8,479,118	16,215	8,495,334
セグメント資産	43,698,817	15,370,006	59,068,824	8,664,299	67,733,123	23,912,851	91,645,974
その他の項目							
減価償却費	595,139	42,525	637,664	204,279	841,944		841,944
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,263,922	63,901	1,327,824	218,899	1,546,723		1,546,723

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鉄道関連製品の製造及び販売、不動産賃貸事業並びに環境事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(1)セグメント利益の調整額16,215千円には、固定資産の未実現損益の調整額9,505千円が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額23,912,851千円には、セグメント間債権債務等消去等 1,363,164千円、各報告セグメントに配分していない全社資産25,276,015千円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	土木事業	建築事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	79,154,735	29,813,973	108,968,709	7,137,408	116,106,118		116,106,118
セグメント間の 内部売上高又は振替高		798,004	798,004	1,835,028	2,633,033	2,633,033	
計	79,154,735	30,611,978	109,766,714	8,972,437	118,739,151	2,633,033	116,106,118
セグメント利益	6,496,901	2,019,297	8,516,199	666,921	9,183,120	22,133	9,205,254
セグメント資産	44,810,283	20,824,329	65,634,612	7,711,235	73,345,848	28,615,781	101,961,629
その他の項目							
減価償却費	695,732	47,216	742,948	171,769	914,718		914,718
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,716,533	49,759	1,766,292	433,596	2,199,889		2,199,889

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鉄道関連製品の製造及び販売、不動産賃貸事業並びに環境事業等を含んでおります。
- 2 調整額は、以下のとおりであります。セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
- (1)セグメント利益の調整額22,133千円には、固定資産の未実現損益の調整額9,033千円が含まれております。
- (2)セグメント資産の調整額28,615,781千円には、セグメント間債権債務等消去等 1,602,657千円、各報告セグメントに配分していない全社資産30,218,438千円が含まれております。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東日本旅客鉄道株式会社	79,945,150	土木事業、建築事業及びその他

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東日本旅客鉄道株式会社	94,097,498	土木事業、建築事業及びその他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	土木事業	建築事業	計				
減損損失				45,167	45,167		45,167

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鉄道関連製品の製造及び販売、不動産賃貸事業並びに環境事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
法人主要株主	東日本旅客鉄道(株)	東京都渋谷区	200,000,000	運輸業	被所有直接10	建設工事の請負役員の兼任	完成工事高	78,701,604	完成工事未収入金 未成工事受入金	38,419,426 94,425
							軌道材料等の購入	3,300,269	工事未払金	830,703
主要株主の子会社	日本ホテル(株)	東京都豊島区	4,000,000	ホテル業	なし	建設工事の請負	完成工事高	931,387	完成工事未収入金	977,956

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。また、完成工事高の取引金額には工事進行基準による完成工事高を含んでおります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっておりますが、一部の契約については随意契約によっております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

特記すべき事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
法人主要株主	東日本旅客鉄道(株)	東京都渋谷区	200,000,000	運輸業	被所有直接10	建設工事の請負役員の兼任	完成工事高	92,751,088	完成工事未収入金	47,533,407
							軌道材料等の購入	3,163,192	未成工事受入金	115,855
									工事未払金	1,072,551

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
また、完成工事高の取引金額には工事進行基準による完成工事高を含んでおります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっておりますが、一部の契約については随意契約によっております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

特記すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,369円49銭	1,582円14銭
1株当たり当期純利益	149円12銭	183円83銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、5円43銭減少しております。  
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(千円)	5,312,841	6,533,862
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	5,312,841	6,533,862
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,629	35,542

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	49,590,066	57,137,604
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	796,734	926,577
(うち少数株主持分(千円))	(796,734)	(926,577)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	48,793,331	56,211,027
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	35,628	35,528

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成27年5月11日開催の取締役会において、以下の通り、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議し、実施いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株式還元のさらなる充実を図るため

2. 取得の内容

取得対象株式の種類

普通株式

取得し得る株式の総数

200,000株(上限)

株式の取得価額の総額

600,000,000円(上限)

取得期間

平成27年5月15日から平成27年5月29日まで

取得方法

信託方法による市場買付

3. 自己株式の取得結果

取得した株式の総数

200,000株

株式の取得価額の総額

549,163,100円

取得期間

平成27年5月15日から平成27年5月26日まで

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	116,212	85,513		
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	339,378	212,115		平成28年～平成33年
その他の有利子負債 (長期預り敷金保証金)	86,485	56,833	2.0	平成29年2月
合計	542,075	417,174		

(注) 1 「平均利率」については、当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2 リース債務及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	65,577	61,058	56,029	29,450
その他の有利子負債	27,181			

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	16,199,250	41,495,709	65,668,352	116,106,118
税金等調整前四半期(当期)純利益 (千円)	650,068	3,566,874	5,178,689	9,983,516
四半期(当期)純利益 (千円)	358,577	2,246,383	3,311,949	6,533,862
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	10.08	63.18	93.17	183.83

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	10.08	53.13	29.99	90.68

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	12,879,044	15,533,146
受取手形	919,371	155,408
電子記録債権	1,287,570	131
完成工事未収入金	3 45,575,656	3 54,738,117
売掛金	3 529,778	3 427,741
リース投資資産	321,110	248,858
未成工事支出金	1,263,284	1,103,054
未成業務支出金	74,933	62,401
商品及び製品	39,616	25,364
材料貯蔵品	659,802	681,518
前払費用	301,185	351,108
繰延税金資産	881,612	834,323
未収入金	1,194,821	1,275,821
立替金	1,356,790	908,113
その他	311,568	255,043
貸倒引当金	10,159	11,487
<b>流動資産合計</b>	<b>67,585,986</b>	<b>76,588,667</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	8,481,554	7,715,355
減価償却累計額	5,332,376	4,893,255
建物（純額）	3,149,178	2,822,099
構築物	380,007	384,743
減価償却累計額	319,385	316,915
構築物（純額）	60,621	67,828
機械及び装置	657,810	1,086,029
減価償却累計額	531,156	574,744
機械及び装置（純額）	126,653	511,284
車両運搬具	5,739,329	5,804,527
減価償却累計額	5,094,580	5,203,990
車両運搬具（純額）	644,749	600,537
工具、器具及び備品	2,123,756	2,331,179
減価償却累計額	1,683,301	1,817,396
工具、器具及び備品（純額）	440,455	513,782
土地	1,454,964	1,397,986
リース資産	122,622	87,030
減価償却累計額	64,838	50,619
リース資産（純額）	57,783	36,410
有形固定資産合計	5,934,406	5,949,927
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	124,742	90,439
その他	111,986	111,490
無形固定資産合計	236,729	201,930
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	9,772,037	11,912,569
関係会社株式	1,239,573	1,239,573
従業員に対する長期貸付金	1,260	-
破産更生債権等	1,347,243	1,346,435
長期未収入金	609,065	594,665
前払年金費用	33,577	-
その他	314,809	310,810
貸倒引当金	1,987,953	1,972,745
投資その他の資産合計	11,329,612	13,431,309
<b>固定資産合計</b>	17,500,749	19,583,167
<b>資産合計</b>	85,086,736	96,171,834

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	3,130,568	3,433,352
電子記録債務	1,713,771	6,657,658
工事未払金	1 21,297,352	1 19,951,392
買掛金	244,481	246,097
リース債務	79,705	74,519
未払金	1,256,510	1,329,076
未払費用	729,696	750,672
未払法人税等	2,133,512	1,418,808
未払消費税等	939,470	170,538
未成工事受入金	492,720	503,677
預り金	2,803,284	4,557,629
完成工事補償引当金	79,300	95,100
賞与引当金	1,570,036	1,550,819
工事損失引当金	80,157	101,719
その他	101,645	93,827
流動負債合計	36,652,212	40,934,890
<b>固定負債</b>		
長期未払金	9,000	9,000
リース債務	299,188	210,748
長期預り敷金保証金	478,965	366,256
繰延税金負債	1,503,403	2,071,121
債務保証損失引当金	332,300	327,315
退職給付引当金	-	66,560
資産除去債務	79,466	110,673
固定負債合計	2,702,323	3,161,674
負債合計	39,354,536	44,096,565

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,810,000	2,810,000
資本剰余金		
資本準備金	2,264,004	2,264,004
その他資本剰余金	86,629	86,629
資本剰余金合計	2,350,634	2,350,634
利益剰余金		
利益準備金	686,939	686,939
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	85,739	-
買換資産圧縮特別勘定積立金	-	212,008
別途積立金	30,150,727	33,150,727
繰越利益剰余金	6,958,058	8,788,498
利益剰余金合計	37,881,464	42,838,173
自己株式	154,829	353,339
株主資本合計	42,887,269	47,645,468
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,844,931	4,429,801
評価・換算差額等合計	2,844,931	4,429,801
純資産合計	45,732,200	52,075,269
負債純資産合計	85,086,736	96,171,834

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高		
完成工事高	98,258,901	106,941,448
付帯事業売上高	2,123,508	2,059,323
売上高合計	100,382,409	109,000,771
売上原価		
完成工事原価	86,040,553	93,624,432
付帯事業売上原価	1,642,128	1,614,655
売上原価合計	87,682,681	95,239,087
売上総利益		
完成工事総利益	12,218,347	13,317,015
付帯事業総利益	481,380	444,667
売上総利益合計	12,699,727	13,761,683
販売費及び一般管理費		
役員報酬	225,198	259,006
従業員給料手当	2,062,411	2,348,868
賞与引当金繰入額	461,930	450,091
退職給付費用	135,478	124,329
法定福利費	421,908	469,192
福利厚生費	238,686	196,385
修繕維持費	25,314	17,908
事務用品費	163,572	167,152
通信交通費	221,081	215,901
動力用水光熱費	27,905	26,881
調査研究費	56,198	42,467
広告宣伝費	35,390	34,531
貸倒引当金戻入額	32,510	10,278
交際費	70,093	68,757
寄付金	9,506	5,283
地代家賃	374,146	370,778
減価償却費	99,239	102,065
租税公課	153,186	189,714
保険料	20,736	21,678
雑費	194,413	248,973
販売費及び一般管理費合計	4,963,886	5,349,690
営業利益	7,735,841	8,411,993

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1,379	2,016
受取配当金	177,874	187,679
社宅料	105,101	113,865
その他	41,494	32,573
営業外収益合計	325,849	336,134
<b>営業外費用</b>		
支払利息	2,204	2,479
支払手数料	7,517	14,543
その他	576	13,521
営業外費用合計	10,298	30,544
経常利益	8,051,393	8,717,583
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	1 8,394	1 391,805
債務保証損失引当金戻入額	2,300	4,985
特別利益合計	10,694	396,790
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	2 436	2 0
固定資産除却損	3 22,946	3 61,644
その他	41	2,390
特別損失合計	23,424	64,034
税引前当期純利益	8,038,662	9,050,339
法人税、住民税及び事業税	3,036,230	2,870,638
法人税等調整額	93,440	175,022
法人税等合計	3,129,670	3,045,660
当期純利益	4,908,991	6,004,679

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		10,007,675	11.6	9,224,957	9.9
労務費		3,398,082	3.9	3,975,003	4.2
外注費		47,561,210	55.3	53,374,180	57.0
経費 (うち人件費)		25,073,585 (13,907,935)	29.1 (16.2)	27,050,290 (15,152,844)	28.9 (16.2)
計		86,040,553	100.0	93,624,432	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【付帯事業売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
不動産事業費		249,117	15.2	220,293	13.6
その他事業費 (うち環境事業費)		1,393,010 (187,785)	84.8 (11.4)	1,394,362 (192,281)	86.4 (11.9)
付帯事業合計		1,642,128	100.0	1,614,655	100.0

(注) 原価計算の方法は、主に個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,810,000	2,264,004	86,629	2,350,634
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,810,000	2,264,004	86,629	2,350,634
当期変動額				
買換資産圧縮積立金の取崩				
買換資産圧縮特別勘定積立金の積立				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	2,810,000	2,264,004	86,629	2,350,634

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
		買換資産圧縮積立金	買換資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	686,939	89,489		27,750,727	5,229,165	33,756,320	154,276	38,762,678
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	686,939	89,489		27,750,727	5,229,165	33,756,320	154,276	38,762,678
当期変動額								
買換資産圧縮積立金の取崩		3,749			3,749			
買換資産圧縮特別勘定積立金の積立								
別途積立金の積立				2,400,000	2,400,000			
剰余金の配当					783,847	783,847		783,847
当期純利益					4,908,991	4,908,991		4,908,991
自己株式の取得							553	553
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計		3,749		2,400,000	1,728,893	4,125,144	553	4,124,590
当期末残高	686,939	85,739		30,150,727	6,958,058	37,881,464	154,829	42,887,269

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,370,343	2,370,343	41,133,022
会計方針の変更による累積的影響額			
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,370,343	2,370,343	41,133,022
当期変動額			
買換資産圧縮積立金の取崩			
買換資産圧縮特別勘定積立金の積立			
別途積立金の積立			
剰余金の配当			783,847
当期純利益			4,908,991
自己株式の取得			553
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	474,587	474,587	474,587
当期変動額合計	474,587	474,587	4,599,178
当期末残高	2,844,931	2,844,931	45,732,200

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,810,000	2,264,004	86,629	2,350,634
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,810,000	2,264,004	86,629	2,350,634
当期変動額				
買換資産圧縮積立金の取崩				
買換資産圧縮特別勘定積立金の積立				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計				
当期末残高	2,810,000	2,264,004	86,629	2,350,634

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
		買換資産圧縮積立金	買換資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	686,939	85,739		30,150,727	6,958,058	37,881,464	154,829	42,887,269
会計方針の変更による累積的影響額					192,870	192,870		192,870
会計方針の変更を反映した当期首残高	686,939	85,739		30,150,727	6,765,188	37,688,594	154,829	42,694,398
当期変動額								
買換資産圧縮積立金の取崩		85,739			85,739			
買換資産圧縮特別勘定積立金の積立			212,008		212,008			
別途積立金の積立				3,000,000	3,000,000			
剰余金の配当					855,100	855,100		855,100
当期純利益					6,004,679	6,004,679		6,004,679
自己株式の取得							198,509	198,509
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計		85,739	212,008	3,000,000	2,023,310	5,149,579	198,509	4,951,069
当期末残高	686,939		212,008	33,150,727	8,788,498	42,838,173	353,339	47,645,468

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,844,931	2,844,931	45,732,200
会計方針の変更による累積的影響額			192,870
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,844,931	2,844,931	42,539,329
当期変動額			
買換資産圧縮積立金の取崩			
買換資産圧縮特別勘定積立金の積立			
別途積立金の積立			
剰余金の配当			855,100
当期純利益			6,004,679
自己株式の取得			198,509
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,584,870	1,584,870	1,584,870
当期変動額合計	1,584,870	1,584,870	6,535,939
当期末残高	4,429,801	4,429,801	52,075,269

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 未成業務支出金

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3) 商品及び製品

総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(4) 材料貯蔵品

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 4. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、将来の見積補償額に基づいて計上しております。

##### (3) 賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度対応分を計上しております。

##### (4) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当期末における手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることが出来る工事について、損失見込額を計上しております。

##### (5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

###### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

###### 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

##### (6) 債務保証損失引当金

保証債務の履行による損失に備えるため、当事業年度末における損失発生見込額を計上しております。

#### 5. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は、61,059,189千円であります。

#### 6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

##### (2) 消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が299,674千円増加し、繰越利益剰余金が192,870千円減少しております。また、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たりの純資産額が5円43銭減少しております。

(貸借対照表関係)

1 このうち関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
工事未払金	1,399,000千円	1,480,297千円

2 偶発債務(保証債務)

下記の金融機関等からの借入等に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(銀行借入金保証)		
従業員(住宅融資制度)	138,443千円	117,991千円
計	138,443	117,991

3 債権流動化による売掛債権譲渡高

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
	12,001,514千円	16,001,368千円

(損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置	8,162千円	17千円
土地		391,713
その他	231	73
計	8,394	391,805

2 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置	386千円	千円
車両運搬具	50	
工具器具		0
計	436	0

3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	8,991千円	40,386千円
車両運搬具	2	8,168
工具、器具及び備品	7,971	5,497
ソフトウェア	5,760	1,030
その他	220	6,561
計	22,946	61,644

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
子会社株式	1,193,813	1,193,813
関連会社株式	45,760	45,760
計	1,239,573	1,239,573

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税等	160,218千円	133,427千円
賞与引当金	559,560	513,321
工事損失引当金	28,568	33,134
貸倒引当金繰入限度超過額	697,757	631,652
賞与に対する社会保険料	79,693	74,037
債務保証損失引当金	118,431	105,853
その他	337,194	379,920
繰延税金資産 小計	1,981,424	1,871,346
評価性引当額	1,034,610	934,751
繰延税金資産 合計	946,813	936,595
繰延税金負債		
退職給付信託設定損益	35,821	32,504
買換資産圧縮積立金	47,479	-
買換資産圧縮特別勘定積立金	-	101,335
資産除去債務に対応する除去費用	9,653	17,114
その他有価証券評価差額金	1,475,651	2,022,439
繰延税金負債 合計	1,568,604	2,173,393
繰延税金資産(負債)の純額	621,791	1,236,798

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
法定実効税率	- %	35.64 %
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	-	0.62
永久に益金に算入されない項目	-	0.38
住民税均等割等	-	0.55
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	0.66
所得拡大促進税制等の税額控除	-	2.92
その他	-	0.51
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	33.65

(注)前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

所得税法等の一部を改正する法律および地方税等の一部を改正する法律が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.64%から回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.10%、平成28年4月1日以降のものについては32.34%にそれぞれ変更しております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が146,889千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が59,481千円、その他有価証券評価差額金が206,371千円、それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成27年5月11日開催の取締役会において、以下の通り、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議し、実施しました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元のためさらなる充実を図るため

2. 取得の内容

取得対象株式の種類

普通株式

取得し得る株式の総数

200,000株(上限)

株式の取得価額の総額

600,000,000円(上限)

取得期間

平成27年5月15日から平成27年5月29日まで

取得方法

信託方法による市場買付

3. 自己株式の取得結果

取得した株式の総数

200,000株

株式の取得価額の総額

549,163,100円

取得期間

平成27年5月15日から平成27年5月26日まで

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券		
	東日本旅客鉄道(株)	659,000	6,352,760
	日本電設工業(株)	672,631	1,204,009
	第一建設工業(株)	511,760	698,040
	(株)みずほフィナンシャルグループ	3,054,754	644,858
	(株)千葉銀行	579,729	511,320
	名工建設(株)	524,658	401,363
	(株)常陽銀行	615,837	380,587
	鉄建建設(株)	673,150	278,684
	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	349,500	259,923
	(株)横浜銀行	217,245	152,940
	(株)三井住友フィナンシャルグループ	33,100	152,309
	(株)みずほフィナンシャルグループ (優先株)	200,000	149,240
	日本信号(株)	87,500	102,725
	首都圏新都市鉄道(株)	2,000	100,000
	ブルドックソース(株)	303,600	67,702
	(株)群馬銀行	77,036	62,553
	(株)カワチ薬品	20,000	41,840
	(株)大京	223,094	40,380
	(株)りそなホールディングス	66,158	39,469
セントラル警備保障(株)	30,000	39,210	
日本坩堝(株)	200,000	37,000	
横浜高速鉄道(株)	600	30,000	
その他20銘柄	998,115	165,651	
計		10,099,467	11,912,569

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	8,481,554	213,166	979,366	7,715,355	4,893,255	192,484	2,822,099
構築物	380,007	18,825	14,089	384,743	316,915	9,250	67,828
機械及び装置	657,810	438,962	10,743	1,086,029	574,744	54,233	511,284
車両運搬具	5,739,329	1,066,389	1,001,191	5,804,527	5,203,990	160,083	600,537
工具、器具及び備品	2,123,756	353,544	146,121	2,331,179	1,817,396	260,588	513,782
土地	1,454,964		56,978	1,397,986			1,397,986
リース資産	122,622		35,592	87,030	50,619	21,373	36,410
建設仮勘定		282,827	282,827				
有形固定資産計	18,960,045	2,373,714	2,526,909	18,806,850	12,856,923	698,013	5,949,927
無形固定資産							
ソフトウェア	1,199,447	16,244	31,333	1,184,358	1,093,919	49,277	90,439
その他	159,921	660		160,582	49,091	1,156	111,490
無形固定資産計	1,359,370	16,904	31,333	1,344,941	1,143,010	50,433	201,930

(注) 当期増減額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物の当期減少額の主なものは、賃貸用商業ビルの売却 377,566千円であります。

車両運搬具の当期増加額の主なものは、工事用運搬車両等の取得1,040,845千円であります。

車両運搬具の当期減少額の主なものは、工事用運搬車両等の売却 948,600千円であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,998,112	11,487	25,366	1,984,232
完成工事補償引当金	79,300	95,100	79,300	95,100
賞与引当金	1,570,036	1,550,819	1,570,036	1,550,819
工事損失引当金	80,157	85,174	63,612	101,719
債務保証損失引当金	332,300	-	4,985	327,315

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告による。 ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法による。 公告掲載URL <a href="http://www.totetsu.co.jp">http://www.totetsu.co.jp</a> (注)
株主に対する特典	なし

(注) 1 当社定款第8条では、単元未満株式を有する株主が、その有する単元未満株式の権利について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨規定しております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の売渡し請求をすることができる権利

2 提出日現在においては、会社法第440条第4項の規定により公告は行いません。

3 平成27年6月24日開催の定時株主総会において、中間配当制度の導入に伴い、定款に規定する「剰余金の配当の基準日」を変更しております。

各配当の基準日は、以下の通りです。

- 中間配当の基準日 9月30日
- 期末配当の基準日 3月31日

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第71期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) 平成26年6月26日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月26日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第72期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日) 平成26年8月8日関東財務局長に提出。

第72期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日) 平成26年11月7日関東財務局長に提出。

第72期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日) 平成27年2月6日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成26年6月26日関東財務局長に提出。

#### (5) 自己株券買付状況報告書

平成26年6月13日、平成27年6月12日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6月25日

東鉄工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 北 川 健 二 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 阿 部 與 直 印

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東鉄工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東鉄工業株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東鉄工業株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、東鉄工業株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成27年6月25日

東鉄工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 北 川 健 二 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 阿 部 與 直 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東鉄工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東鉄工業株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。